

令和6年度
九州圏広域地方計画
進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

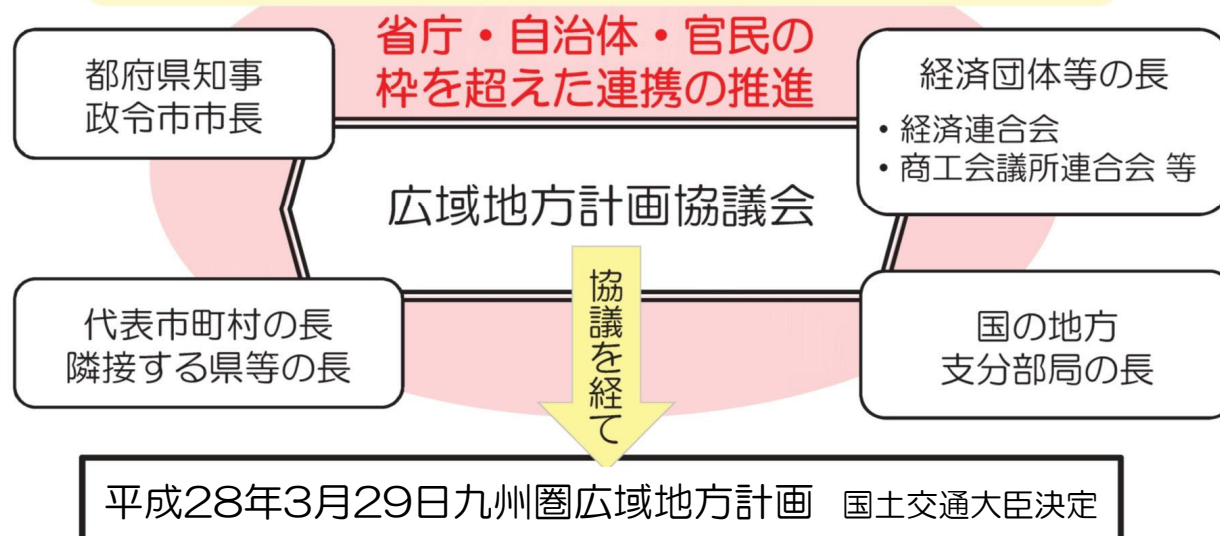
■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をとまなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する
「広域地方計画協議会」において検討・推進

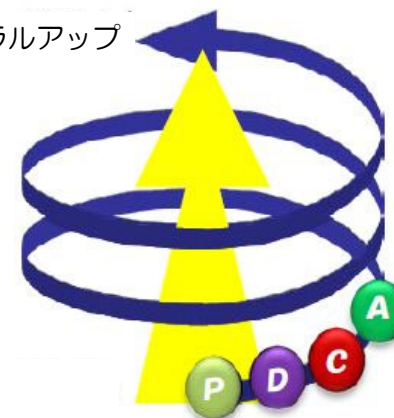


計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の
一層の活用により、PDCA
サイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



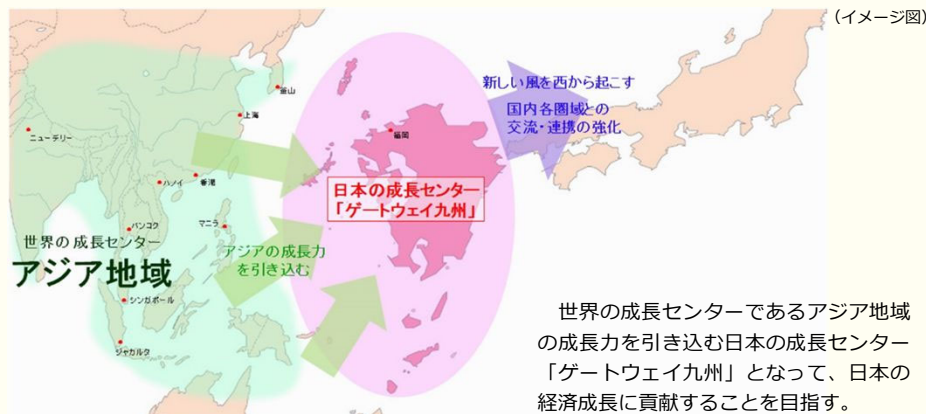
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の全体構成(平成28年(2016年)3月29日策定)

●九州圏の将来像

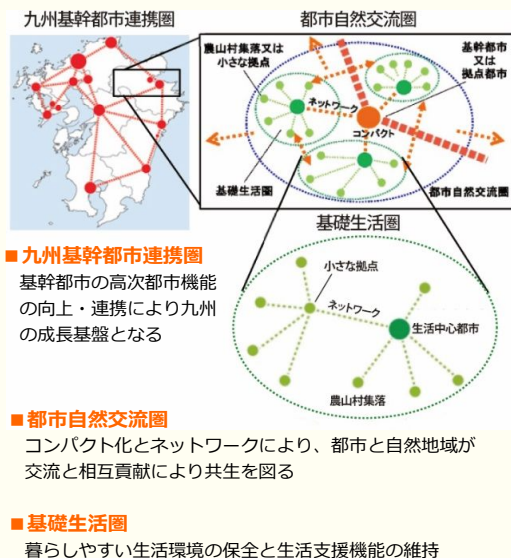
第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす



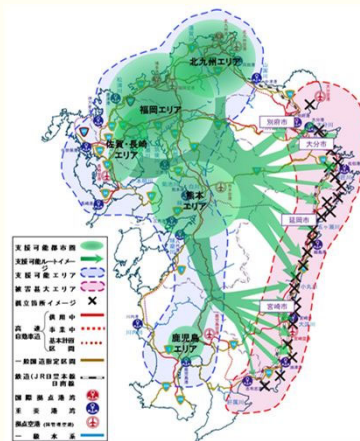
第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大



●将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

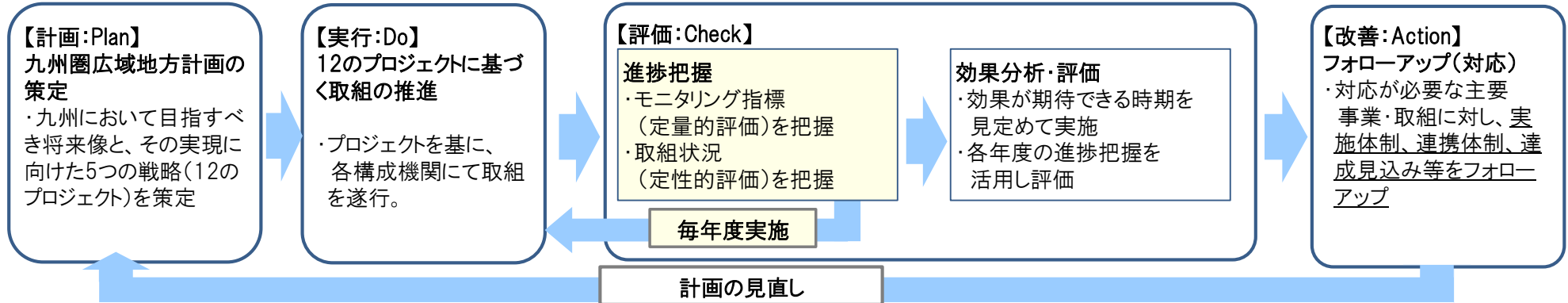
- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。

※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。

※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

戦略目標ごとに国の代表機関と推進機関が中心となって、進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応を検討する。

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林 管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成 プロジェクト (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合 通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方 環境 事務所	熊本県	九州経済連合会

令和6年度 九州圏広域地方計画の進捗状況総括

- ・九州圏広域地方計画では、5つの戦略(12のプロジェクト)に基づき、構成機関などを主体として各種取組を実施。
- ・3つの将来像である「日本の成長センター『ゲートウェイ九州』」、「三層の重層的な圏域構造からなる『元気な九州圏』」、「巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする『美しく強い九州』」の実現に向けて、計画の推進が図られている。

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)・福岡空港の第2滑走路が供用し、国際線ターミナルを拡張。アジアとの交流・連携の促進に期待。
 - ・大分県で高度外国人材活躍推進フォーラムが開催。アジア諸国との交流が深化。
- (2)・西のゴールデンルートアライアンス設立等、他圏域との連携強化が進展。
 - ・九州ブランド肉のイベントの開催等フードアイランドの形成が進展。
 - ・国際自転車競技大会の開催や新しい観光列車の運行等、観光アイランドの形成に資する取組が進展。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)・「九州MaaS」サービスが開始、鹿児島県で半島を結ぶ小型高速船の就航等、交通サービスによる交流・連携促進に期待。
- (2)・西九州新幹線のチケットレスサービス機能の整備、九州自動車道小郡鳥栖南スマートICの開通等、九州圏のネットワーク整備が進展。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)・半導体関連産業の展示会が開催され、国内外企業が交流。地元高校生も招待する等、将来の担い手確保にも期待。
 - ・鹿児島県で地熱発電所の建設が着工し、エネルギー環境産業の振興が進展。
- (2)・磯焼けの一因である食害魚を使ったドックフードが開発され、藻場の回復に寄与する等、漁業の新たな展開が見られた。
 - ・有機農業を推進する協議会が発足し、遊休農地の活用や就農者の確保等、農業の持続・基盤強化に期待。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)・大型複合施設「長崎スタジアムシティ」が開業。雇用の創出や人口流出抑制等、都市圏の形成に期待。
 - ・都城志布志道路が全線開通し、地域産業の活性化や救急搬送時間の短縮等、高速ネットワークの形成による都市間連携強化に期待。
- (2)・出張市役所が運用開始、交通弱者の移動手段としての自動運転バスが実証される等、生活機能サービスの確保・充実が進展。
- (3)・離島において、ドローンによる生活物資の定期運航の開始や、遠隔教育センターの開設がされ、地理的制約のある地域の生活基盤の強化が進展。
- (4)・高等学校教育におけるメタバース空間での通学が可能なコースの開設や、デジタル人材を育成する教育プログラムが開設され、多様な若者の人材育成に寄与。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)・河川防災ステーションの整備や排水機場の増強整備がされる等、防災・減災対策が進展。
 - ・九州で初めて防災イベント「ぼうさいこくたい」が開催され、防災活動に関する交流・意識向上を通じた、ソフト対策の強化に期待。
 - ・非常用電源や貯水槽を備えた「道の駅かねみね」が開業し、防災・減災対策が進展。
- (2)・水素とバイオ燃料で動く観光船が就航し、環境負荷の低い交通手段の促進に寄与。
 - ・系統用蓄電所が開設。再生可能エネルギーの安定供給に期待。
 - ・阿蘇の景観の世界遺産登録に向け、推進団体の共同宣言がされ、自然環境・景観を継承する地域づくりが進展。
 - ・宮崎県で都道府県で初めて再造林推進条例が可決され、環境負荷の少ないまちづくりが進展。

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

福岡空港滑走路増設事業・福岡空港国際線ターミナル増改築計画 ～滑走路・ターミナルを増設～【福岡】

- ・滑走路1本の空港として日本一の過密空港である福岡空港では、滑走路処理能力の向上を図るため、令和7年3月20日に第2滑走路を供用、滑走路増設に先立ち令和6年12月に新管制塔の運用を開始した。「東アジアトップクラスの国際空港」の実現を進めていく。
- ・福岡空港国際線ターミナルは令和4年から行ってきた増改築工事により、約2倍に拡張され、令和7年3月28日に増設部がグランドオープン。
- ・コンコース延伸、旅客搭乗橋増設、立体駐車場新設、ラウンジリニューアルなどの施設拡張が行われ、出国審査場を通過したエリアには、従来の約4倍の広さとなる免税店や8店舗が入るフードコートを展開する。



滑走路増設関連事業概要

出典）国土交通省

グローバル人材の育成等と国際協力の推進

高度外国人材活躍推進フォーラム開催 ～アジア諸国との人的交流を深化～【大分】

- ・令和6年11月13日に九州経済連合会や韓日経済協会、中国商務部などが主催する、九州・韓国・中国の「高度外国人材の活躍」に向けて新たな価値を生み出すための人的資本への投資促進、地域間経済交流の一層の深化を目指すことを目的とした「第22回環黄海経済・技術交流会議（大分合会）」が開催。対面開催は平成29年以来7年ぶり。
- ・フォーラムでは、九州地域での高度外国人材の活躍推進に向けた気運醸成のため、受入企業による事例紹介、大学生・留学生によるプレゼンテーションが行われた。



九州経済連合会倉富会長
による主催者挨拶



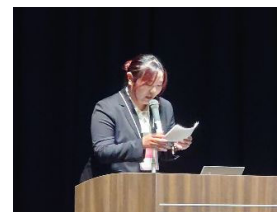
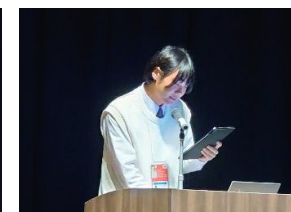
立命館アジア太平洋大学
浅野副学長による講演



西日本鉄道株式会社
丁氏による事例紹介



立命館アジア太平洋大学、別府大学、別府溝部学園短期大学の
学生・留学生によるプレゼンテーション



出典）九州経済産業局

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

「西のゴールデンルート」の推進 ～西日本・九州の観光広域連携～【九州全域】

- ・欧米豪旅行客や高付加価値旅行者をメインターゲットに西日本や九州への誘客を推進するため、令和6年5月17日に「西のゴールデンルートアライアンス」を設立。
- ・外国人観光客の訪問先が集中する東京－大阪間の「ゴールデンルート」にちなみ、「西のゴールデンルート」と命名し、大阪より西の自治体や広域連携DMO、民間事業者等、280を超えるメンバーがアライアンスに参画し、官民連携のもと、新たな周遊ルート「西のゴールデンルート」を推進している。
- ・現在、西のゴールデンルートを巡るためのモデルルートを設定し、海外に向けて積極的なプロモーションを行っているほか、国内に対しては、西のゴールデンルートの機運醸成を図るためにメンバーズセミナー等を開催。今後は大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭などの大型イベントの機会も捉えながら、西日本・九州への広域的な誘客を図っていく。



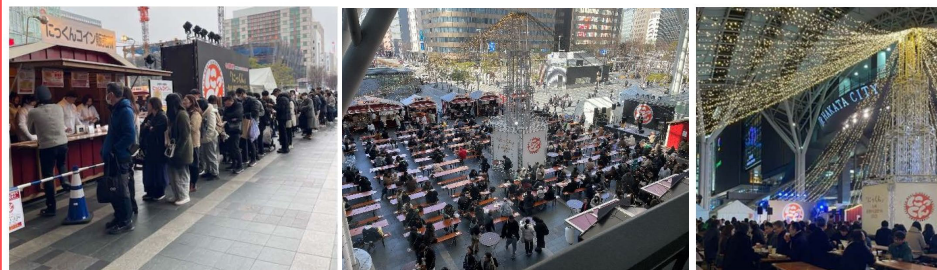
アライアンスメンバーの機運醸成を図ることを目的に開催したメンバーズセミナー

出典)西のゴールデンルート

フードアイランド九州の形成

「『につくん』～九州 お肉の王国まつり2025～」開催 ～九州各地の「ブランド肉」が博多に集結～【九州全域】

- ・九州観光機構が昨年度から始めた「九州お肉大好きプロジェクト」の一環である「『につくん』～九州 お肉の王国まつり2025～」が、令和7年2月21日(金)～2月24日(月・振休)の4日間、JR博多駅前広場で開催され、九州各地のブランド肉が博多に集結し、延べ5万人が来場した。
- ・九州の人気店約20店舗が出店し、鹿児島黒毛和牛・諫美豚・みつせ鶏など、牛・豚・鶏のブランド肉を使ったオリジナルメニューを提供。
- ・九州の食肉産業は、国内で高いシェアを誇り、かつ九州各地域には多くのブランド肉が存在している。一方で、「肉といえば九州」というイメージの確立が十分とは言えない状況。新たな観光資源として「お肉といえば九州」「九州にお肉を食べに行こう」という観光ブランドの確立を目指していく。



『につくん』～九州 お肉の王国まつり2025の様子



資料/農林水産省統計部「生産農業所得統計」より

日本の食を支える高い九州のお肉シェア率

出典)「九州のお肉 101のFACT」(一般社団法人九州観光機構)より

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

観光アイランド九州の形成

「マイナビ ツール・ド・九州2024」3県で開催 ～令和7年秋は5県で実施予定～【大分・熊本・福岡】

- ・UCI(国際自転車競技連合)公認のサイクルロードレース国際大会「マイナビ ツール・ド・九州2024」は、令和6年10月11日～14日、大分、熊本、福岡の3県で開催した。令和5年秋の第1回大会に続き2度目で、国内外の17チーム99選手が参加。沿道では多くの観客が声援を送った。
- ・九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップのレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして開催を決定。
- ・次回は令和7年10月、長崎県佐世保市をスタートし、福岡、熊本、宮崎、大分の5県をめぐるコースで実施予定。



10月11日～14日のコース



4日間の競技、交流の様子

出典)マイナビツールド九州2024

観光アイランド九州の形成

新観光列車「かんぱち・いちろく」運行開始 ～博多一別府、停車駅ではおもてなしも～【福岡・大分】

- ・博多駅から別府駅間を横断するJRゆふ高原線(久大本線)を走る新しい観光列車「かんぱち・いちろく」が、2024年4月26日に運行を開始。JR各社の観光キャンペーン「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」に合わせてデビューした。名前は鉄道敷設に腐心した地域の偉人、麻生観八(玖珠郡)、衛藤一六(由布市)に由来。
- ・列車は黒を基調とした3両編成。定員60人で畳敷きの個室やボックス席を完備。博多一由布院・別府間を1日片道1便、週6日運行する。
- ・「かんぱち・いちろく」のコンセプトは、「ゆふ高原沿線から生み出される食や風習、風景を五感で楽しむ列車」。運行の途中には「おもてなし駅」と呼ばれる駅に停車し、地域の人たちの出迎えによるおもてなしを受けられる。

特急かんぱち号
おもてなし駅イメージ(田主丸駅)

特急「かんぱち・いちろく」運行ルート

特急いちろく号
おもてなし駅イメージ(天ヶ瀬駅)

出典)JR九州 特急「かんぱち・いちろく」公式サイト

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

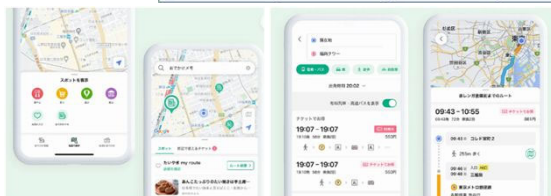
交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

次世代移動サービス「九州MaaS」開始

～持続可能な地域交通ネットワークの構築を目指す～【九州全域】

- ・九州広域での官民・交通事業者間の共創・連携による「九州MaaS」が令和6年8月1日からスタート。官民の共創と交通事業者のフィジカルな連携をベースに、デジタルを活用した、利便性が高く持続可能な地域交通ネットワークの構築を目指す国内最大規模の取り組み(令和7年2月現在104団体参加)。
- ・スマートフォンの専用アプリ「my route(マイルート)」により事業者や県の枠を超えた最適な移動ルートを提案、鉄道やバス、タクシー、フェリー、航空等、交通機関のデジタルチケットの乗車予約や事前決済、発券ができる。九州内の移動と観光コンテンツ等をお得に組み合わせたチケットも発売しており(令和7年2月現在140種類以上)、観光客等の広域周遊と消費拡大を促す。
- ・公共交通機関の利用を促し、地域住民や観光客、訪日客の移動の利便性を高めるのと同時に、効率的な運用により運転手の負担軽減にもつなげ、持続可能な地域交通の再構築を目指す。

「MaaS」の取組



「my route」アプリ画面

出典)my route公式サイト



令和6年6月開催の「九州地域戦略会議」でロゴマークを発表

出典)九州経済連合会

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

鹿児島市一鹿屋市定期航路運航開始

～薩摩半島と大隅半島を結ぶ4航路目～【鹿児島】

- ・令和7年2月8日、株式会社なんきゅうドックは、マリポートかごしま(鹿児島市)と鹿屋港(鹿屋市)を結ぶ小型高速船(なんきゅう8号)を使用した定期航路を運航開始。
- ・運航は1日2往復で、旅客定員57名の「なんきゅう8号」を利用する。所要時間は39分。自転車は10台を積載可。
- ・生活の足、観光の足としての活用が期待される。
- ・薩摩半島と大隅半島を結ぶ定期航路は、鹿児島港(鹿児島市)―桜島港、鴨池港(鹿児島市)―垂水港、山川港(指宿市)―根占港(南大隅町)に続く4航路目。



出典)フェリーなんきゅうHP



「マリポートかごしま一鹿屋港」定期船航路

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

西九州新幹線・一部の特急列車「QRコード」で乗車可能に ～令和7年度中に特急全路線に拡大予定～【福岡・佐賀・長崎・大分】

- ・JR九州は令和6年9月26日より、博多駅を発着する特急列車(「かいおう」は対象外)および西九州新幹線の運行区間において、スマートフォンに表示したQRコードを改札機にかざすだけできっぷを受け取ることなく乗降できる「ネット予約でQRチケレスサービス」を導入。同サービスによりみどりの窓口や券売機の混雑緩和に大きく貢献している。
- ・QRコードは、専用のサイトかアプリの事前決済により発行する仕組み。西九州新幹線全線と、博多駅を発着する特急(「かいおう」は対象外)の主な運行区間にある197駅でQRコードでの乗り降りが可能となっている。JR九州は令和7年度中に特急の全列車の運行区間へのサービスエリア拡大が予定されている。



QRコードで利用可能な区間(令和6年時点)



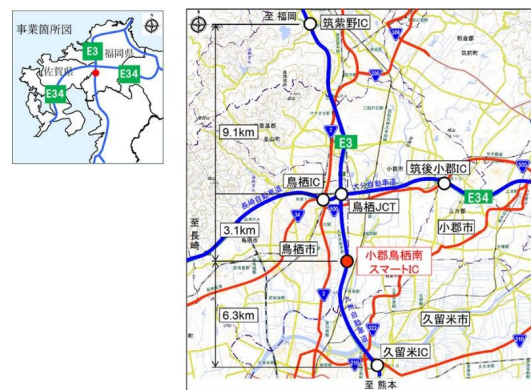
スマートフォンの専用ページ
でのQRコード表示例

出典)JR九州HP

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備促進

九州自動車道小郡鳥栖南スマートIC開通 ～企業誘致進展に期待～【福岡・佐賀】

- ・福岡県、佐賀県、小郡市、鳥栖市及び西日本高速道路株式会社九州支社が整備を進めてきたE3九州自動車道小郡鳥栖南(おごおりとすみなみ)スマートインターチェンジ(スマートIC)が、令和6年6月9日に開通。
- ・九州自動車道の鳥栖ジャンクションと久留米インターチェンジの間に新設され、開通を前に式典やテープカットが行われた。
- ・開通に伴い、周辺の物流拠点と九州自動車道とのアクセス時間が短縮され、沿線地域での新たな企業誘致や雇用創出、渋滞の緩和が期待される。



令和6年6月9日午後4時の
開通に先立ち、テープカット
が行われた

出典)福岡県HP



新設された小郡鳥栖南
スマートICの位置図

出典)NEXCO西日本HP

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

半導体関連産業の新分野進出

熊本県で半導体業界展示会が続々開催 ～高校生2000人を招待、担い手確保狙う～【熊本】

- ・半導体関連産業が集積する熊本県で初となる半導体業界の大規模展示会「くまもと産業復興エキスポ」が令和6年2月28・29日に開催された。
- ・台湾企業や団体約30社をはじめ、県内外から半導体関連企業や教育機関など約300社が出展。地元高校生2000人超を招待し、最新の技術や企業の取り組みを紹介するセミナーも開催。未来の担い手確保も期待される。
- ・令和7年2月20・21日には、前回と同じく益城町のグランメッセ熊本で、「くまもと産業復興エキスポ2025」が開催された。



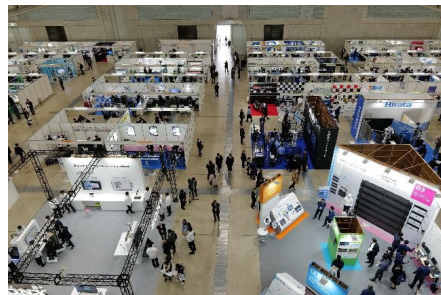
くまもと産業復興エキスポ2024の様子

出典)熊本県実施報告書



くまもと産業復興エキスポ2025の様子

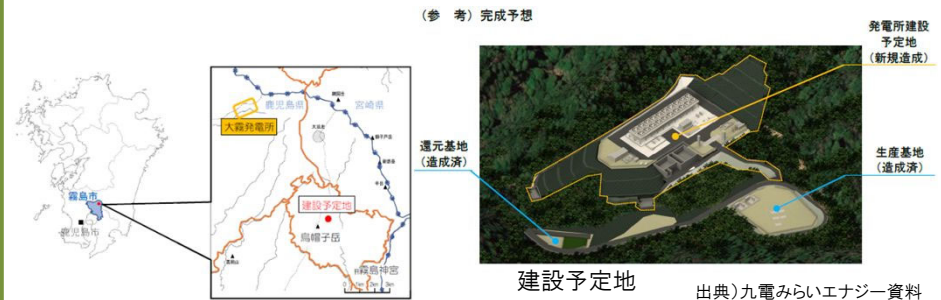
出典)熊本県提供



エネルギー環境分野の振興

鹿児島・霧島市に地熱発電所を建設 ～令和8年度に運転開始を予定～【鹿児島、福岡市】

- ・九州電力グループの再生可能エネルギー事業を担う九電みらいエナジー(福岡市)は、鹿児島県霧島市に、地熱発電の「霧島烏帽子岳バイナリー発電所」を建設する。
 - ・発電方法は水より沸点の低い液体を蒸発させてタービンを回す「バイナリー方式」で、比較的、低温の蒸気と熱水でも発電可能。
 - ・新しい地熱発電所は、霧島市の烏帽子岳の東斜面に建設。出力は4990キロワットで、一般家庭およそ1万600世帯が1年間で使用する電力(※)をまかなうことができるという。令和8年度末の営業運転開始を予定する。
- ※1世帯当たり 250kWh/月で算出(出典:九州電力(株)HP の従量電灯B契約時の計算例)



令和4年の調査井噴出状況(生産井として2本使用予定)



1 本目 (6月2日～6月7日)



2 本目 (6月19日～6月24日)

出典)九州電力資料

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

遊休農地活用し有機農業。推進協議会が発足 ～就農者の所得向上や後継者不足解消期待～【佐賀】

- ・佐賀県みやき町と上峰町は令和6年度から、有機農業のモデルとなる先進地域を目指す「有機農業産地づくり推進事業」を開始。令和6年5月に「みやき上峰有機農業推進協議会」を発足させ、地域ぐるみで持続可能な農業の実現を目指す。
- ・有機農業を支援する国の補助事業を活用した3ヶ年計画。農薬や化学肥料が長く使われていない遊休農地を活用し、就農者の所得向上や後継者不足の解消などを図る。
- ・協議会は両町や有機農業の実践者、学識者、JAなど約25人で構成。令和6年度は未利用農地の把握と栽培作物の選定、給食の活用等を盛り込んだ計画を策定。7年度、8年度は計画を具現化する。



令和6年5月に行われた「みやき上峰有機農業推進協議会」設立総会



協議会が主催する有機農業についての勉強会

農林水産業や地域産業の新たな展開

「食害魚」使いドッグフード開発 ～福岡市の大学発ベンチャーが五島市水産課と連携～【福岡・長崎】

- ・立命館大学発スタートアップのオーシャンリペア株式会社は、海藻を食べて藻場を荒らし磯焼けの原因とされる「食害魚」イスズミやアイゴを原料にしたドッグフードを開発。令和6年9月1日からECサイトで発売開始した。
- ・九州近海ではイスズミやアイゴは定置網などに大量にかかるものの、身の臭みが強いので食用には向かず、放流、廃棄されていた。一方、栄養価に関しては食用にされる白身魚と同程度が確認されており、高たんぱくで低カロリー。ドッグフードの加工には長崎県五島市で水揚げされるイスズミやアイゴを活用。今後はキャットフードの開発にも取り組む予定。
- ・藻場回復の状況も継続調査し、藻場の回復を図っていく。



食害魚を使用したドッグフード「オーシャンハーベスト」

出典)オーシャンリペア株式会社HP



磯焼けした藻場



イスズミ



アイゴ

出典)オーシャンリペア株式会社HP

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

対流促進型圏域構造の極となる基幹都市圏の形成

長崎スタジアムシティ開業 ～人口流出抑制に期待～【長崎】

- ・サッカースタジアムを中心とし、アリーナ、ホテル、商業施設、オフィスの5つの施設から構成される大型複合施設「長崎スタジアムシティ」が令和6年10月14日に開業した。
- ・施設の中核は、プロサッカークラブ「V・ファーレン長崎」(J2所属)のホームスタジアム「PEACE STADIUM Connected by SoftBank」と、プロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」のホームアリーナ「HAPPINESS ARENA」。
- ・同施設の開業による雇用創出、若年層定着による人口流出の抑制や経済波及効果などが期待される。



長崎スタジアムシティ外観
出典)長崎市公式観光サイト



10月14日に開催された
グランドオープニングセレモニー
出典)長崎県HP

基幹都市間の高速ネットワーク等の形成による連携強化

「都城志布志道路」全線開通 ～都城IC～志布志港が約34分に短縮～【宮崎・鹿児島】

- ・都城市と鹿児島県の志布志市を結ぶ「都城志布志道路」は令和7年3月23日に全線開通する。令和7年2月15日に宮崎県の都城IC～乙房IC間(5.7km)、3月23日に志布志IC～志布志港間(3.2km)が開通。これにより全長44kmの全線が開通する。
- ・宮崎自動車道と国際バルク戦略港湾である志布志港が直通で利用可能となることで、都城ICから志布志港までの所要時間は約69分(全線未整備の場合)から約34分(全線供用の場合)に大幅に短縮される見通し。
- ・志布志港経由の物流効率化による地域産業の活性化や、救急医療の不足する志布志市から都城市の救急医療施設への急病人搬送時間の短縮などが期待される。



令和7年2月15日に行われた
都城IC～乙房IC開通式典の様子

都城志布志道路広域位置図

出典)国土交通省

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

佐賀県唐津市で「どこでも出張市役所」運用開始
～九州初の試み。申請等を対面でサポート～【佐賀】

- ・佐賀県唐津市は、移動先でも操作が可能な業務用端末を整備した車両で地域へ出向き、行政サービスを提供する「どこでも出張市役所（移動型行政サービス）」の運用を開始。令和6年5月7日に出発式があった。
- ・移動出張型行政サービスの提供は、全国では12自治体目で九州では初めての取り組み。どこでも出張市役所の車内で、マイナンバーカードや給付金の申請、住民票の写しや所得証明書など各種証明書の取得などができる。
- ・市役所や市民センターから遠く、公共交通が不便な地域にマルチタスク車両が巡回し、オンライン申請に不慣れな高齢者らをサポートする。



令和6年5月7日に行われた出発式

2024年12月							日
1	2	3	4	5	6	7	8
火	水	木	金	土	日	月	火
12月1日 13:30-15:00	12月2日 13:30-15:00	12月3日 13:30-15:00	12月4日 13:30-15:00	12月5日 13:30-15:00	12月6日 13:30-15:00	12月7日 13:30-15:00	12月8日 13:30-15:00
12月9日 13:30-15:00	12月10日 13:30-15:00	12月11日 13:30-15:00	12月12日 13:30-15:00	12月13日 13:30-15:00	12月14日 13:30-15:00	12月15日 13:30-15:00	12月16日 13:30-15:00
12月17日 13:30-15:00	12月18日 13:30-15:00	12月19日 13:30-15:00	12月20日 13:30-15:00	12月21日 13:30-15:00	12月22日 13:30-15:00	12月23日 13:30-15:00	12月24日 13:30-15:00
12月25日 13:30-15:00	12月26日 13:30-15:00	12月27日 13:30-15:00	12月28日 13:30-15:00	12月29日 13:30-15:00	12月30日 13:30-15:00	12月31日 13:30-15:00	12月31日 13:30-15:00

市役所ホームページに掲載する
年間の出張地域スケジュール



「どこでも出張市役所」
の外車内の様子

出典)唐津市HP

地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備

自動運転EVバス「EVO(エヴォ)」を実証運行
～県内初の取り組み。地方の課題に対応～【鹿児島】

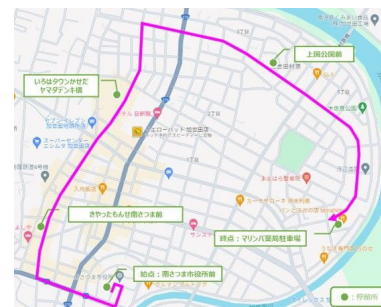
- ・鹿児島県南さつま市は令和6年12月14日～27日まで、県内初となる自動運転EVバスの走行実証実験(レベル2・操作の一部をシステムが担当)を行った。
- ・少子高齢化に伴う運転手不足など、地域公共交通を取り巻く課題に対応するため、交通弱者の足を自治体で確保する取り組み。
- ・持続可能な公共交通を確保することに加え、観光における移動手段の確保、既存事業の再生・新産業の創出による将来的な人口流入拡大や雇用の確保を図る。



令和6年12月14日に行われた
オープニングセレモニー



車両デザインは地元高校生によるアイデア



走行ルート

出典)南さつま市HP

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

離島結ぶドローンの定期運航スタート ～薬や給食の食材を輸送～【鹿児島】

- ・鹿児島県大島郡瀬戸内町と日本航空株式会社(JAL)は、令和6年2月29日より、共同で設立したドローン運航会社「奄美アイランドドローン株式会社」で、奄美大島の瀬戸内町におけるドローン(小型無人飛行機)を活用した住民向けサービスを開始。
- ・航路は、奄美大島側の手安ヘリポートと与路島与路港、請島池地港を結ぶ二路線。生活物資を運ぶ手段が船しかなく、高波や強風で欠航するたびに物資が届かない状態が続いており、補完する役割が期待される。隔週木・金曜に運航し、曜日によって、食材や給食食材、新聞、医薬品などを運ぶ。
- ・ドローンを使った配送事業は県内初。海峡を渡る運用も全国的に珍しい。災害時の物資輸送や平常時の貨物運送を補完する新たな配送方法として期待される。



ドローンによる
貨物配送の様子



配送ルート

出典)瀬戸内町

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

「長崎県遠隔教育センター」開設 ～離島・半島からも多様な科目選択や学びが可能に～【長崎】

- ・長崎県には多くの離島や半島に県立高校があるが、近年の生徒数減少に伴い、学校規模が縮小化。教員数も限られ、生徒が多様な科目選択ができない、人と意見を交わす機会が少ないなどの課題が生じている。
- ・そこで県は「県遠隔教育センター」を開設。令和7年度より、情報通信技術(ICT)を活用し、離島半島部などの小規模県立高への遠隔授業配信や、オンラインで学校の枠を超えた多様な学びを提供。授業以外に探究活動やキャリア教育など社会課題の解決や将来の仕事につながるさまざまな講座等も配信する。
- ・センターは大村市の県教育センター内に設置し、指導力のある専任教員が遠隔授業を配信する。



遠隔授業の様子

出典)長崎県

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

アバターで通学、卒業できるコースを開設 ～通信制高校の認可校で初～【熊本】

- ・熊本県天草市の通信制高校「学校法人青叡舎(せいえいしゃ)学院 勇志国際高校」は、令和6年度よりアバターで通学し、高校を卒業できるコースを新設。
- ・同校は、文部科学省の定める要項にのっとったカリキュラムで授業を行う広域通信制高校として認可を受けた単位制高校。アバターで通学でき、高校を卒業できる「メタバース生」制度は、認可校においては日本初。天草本校、熊本、千葉、福岡、大分、宮崎学習センターがあり、通学も可能。
- ・グループディスカッションやプレゼンテーション指導のほか、メタバース空間内での文化祭やeスポーツ大会などの行事も行われる。



メタバースの校内でHRや授業、年間行事を実施

令和6年11月に行われたメタバース生初の勇志祭「勇志カフェPlaneta」の様子

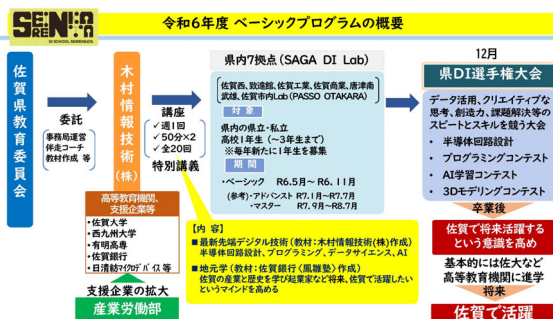
出典) 勇志国際高等HP

出典) 勇志国際高等学校 通信制高校Instagram

文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

「DI SCHOOL SEIRENKATA」 ～SAGAハイスクールDI人材育成プログラム～【佐賀】

- ・県教育委員会と県が、企業、高等教育機関、金融機関と連携して、将来佐賀で活躍するデジタル人材や起業家を育成することを目的としている。
- ・県内7か所に設けた学びの場、SAGA DI LABで、高校生約100名が企業や高等教育機関から派遣される伴走コーチから、3年間をかけて半導体回路設計、プログラミング、データサイエンス、AIなどの「最先端デジタル技術」や「佐賀に貢献したいというマインドを育てる地元学×アントレプレナーシップ」を学ぶ。
- ・プログラム名は、幕末日本の科学技術の発展に大きな功績を残した佐賀藩の理化学研究所「精煉方」に準え名付け、将来の佐賀を担うDI(デジタルイノベーション)人材に育ってほしいという思いをこめている。
- ・令和6年5月18日は、佐賀城本丸歴史館外御書院で、同プログラムのキックオフイベントを開催。4月に県全体に募集し、定員60名に23校139名の応募があった。受講生の満足度は高く、3年間の体系的なプログラムを通じて、高専3年生同等のレベルを身に付ける。



ベーシックプログラム(1年目)の概要



令和6年5月18日に開催された
キックオフイベントの様子

出典) 佐賀県

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

五ヶ瀬川天下地区河川防災ステーション完成

～平時も活用される水防拠点～【宮崎】

- ・宮崎県延岡市において、緊急復旧活動の必要資材を備蓄する等、水防活動の拠点となる「五ヶ瀬川天下地区河川防災ステーション・水防センター」が令和7年2月に完成した。
- ・整備された水防センターは水防活動時の待機場所や、住民の緊急避難場所として使用するほか、平常時は防災学習や地域のレクリエーションの場、河川を中心とした文化活動の拠点としても利用予定。



五ヶ瀬川天下地区河川防災ステーション



河川防災ステーション完成式



施設見学会の様子

出典)国土交通省 九州地方整備局資料

防災・減災対策の強力な推進

六角川高橋排水機場増強完成

～激甚化する水害の対策を強化～【佐賀】

- ・佐賀県武雄市高橋地区の内水被害軽減のために実施していた高橋排水機場の増強(50m³/s→61m³/s)が令和6年4月に完了した。九州地整管内(直轄)で最大規模の排水機場となる。令和元年8月豪雨による大規模な浸水被害を受け、令和元年12月から河川激甚災害対策特別緊急事業として着手していた。
- ・九州地整管内で最大規模の排水機場となることから、出水期の機能発揮が期待される。



高橋排水機場



増強工事後のポンプ



六角川高橋排水機場増強完成式

出典)国土交通省 九州地方整備局資料

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

減災の視点も重視したソフト対策の強化

「ぼうさいこくたい2024」及び「世界津波の日」高校生サミット開催 ～全国・世界規模のビックイベントによる防災力の強化～【熊本】

- ・九州で初となる国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)」が令和6年10月19、20日に、サミットが23、24日に熊本市で開催された。
- ・「ぼうさいこくたい」は、内閣府等が主催し、産官学、NPO・市民団体等が日頃から行っている防災活動を、全国的な規模で発表し、交流するイベント。国民全体で防災意識を向上することを目的に、平成28年より毎年開催。
- ・今回は過去最多の404団体が出展し、最新の防災の取組み、災害時の外国人や障がい者の支援といった幅広いテーマでの講演や発表のほか、能登半島地震や南海トラフ地震に関する展示やワークショップなどが行われた。併催イベントとして創造的復興見学ツアーや「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本もあった。サミットには世界44ヶ国から524名の高校生が参加した。



「ぼうさいこくたい2024」は「熊本城ホール」

「熊本市国際交流会館」「花畑広場」で開催
出典)内閣府防災公式X
ぼうさいこくたい2024公式サイト



ネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築

上峰町大型施設跡地に「道の駅」開業 ～認定こども園や非常用電源、貯水槽も設置～【佐賀】

- ・佐賀県上峰町の中心市街地活性化事業で大型施設跡地に整備した「道の駅かみみね」がオープンする。
- ・佐賀県内の道の駅としては11カ所目。場所は国道34号沿いで長崎自動車道東脊振ICより約10分。敷地面積は1万5500平方メートル。駐車場149台、トイレ41器、広場を整備し、非常用電源や貯水槽などの防災機能も備える。
- ・敷地内の地域振興施設には、観光案内所や飲食施設のほか、日常的に援助が必要な「医療的ケア児」の受け入れが可能な認定こども園も整備。子育て支援や防災機能といった幅広い分野での利用を見込む。



「道の駅かみみね」登録証伝達式

出典)上峰町公式フェイスブック



「道の駅かみみね」平面図

出典)国土交通省 九州地方整備局資料



「道の駅かみみね」全体写真

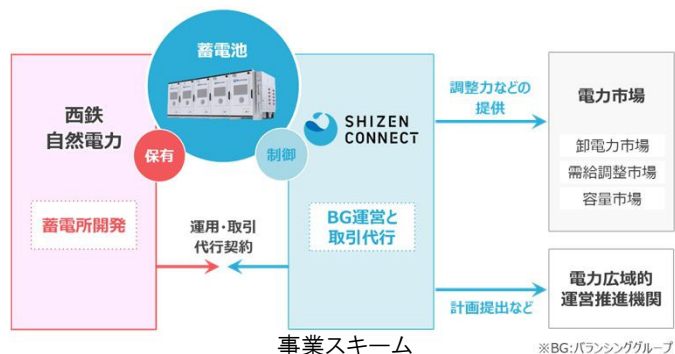
出典)上峰町公式フェイスブック

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

バス拠点の遊休地に系統用蓄電所を開設 ～再生可能エネルギーの安定供給目指す～【福岡県】

- ・西日本鉄道株式会社と自然電力株式会社の合弁会社「西鉄自然電力合同会社」は、西鉄グループバス拠点の遊休地を活用し、系統用蓄電所の第1号拠点「西鉄自然電力 バッテリーハブ宇美」を開設。令和6年6月10日に開所式が行われ、11日より商業運転を開始した。
- ・系統用蓄電所は、送電線と蓄電池を直接つないで充放電する施設。今回設置した蓄電池は、一般家庭約400世帯の1日に使う電力を蓄えられ、太陽光発電など再生可能エネルギーの安定供給につなげる。
- ・令和6年12月2日には、第2号となる「西鉄自然電力 バッテリーハブ飯塚」の商業運転を開始。今後、蓄電所施設を10ヶ所に増設する計画。



令和6年6月10日に行われた「西鉄自然電力バッテリーハブ宇美」開所式の様子



出典) 西鉄自然電力合同会社HP

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

水素とバイオ燃料で動く観光船「HANARIA」就航 ～GHG削減率53～100%を実現～【北九州】

- ・水素燃料電池、リチウムイオンバッテリーおよびバイオディーゼル燃料から推進エネルギーを選択し航行できる旅客船「HANARIA(ハナリア)」が、令和6年4月10日に就航。20トンの船舶では日本初。
- ・「HANARIA」は全長33メートル、全幅10メートル、総トン数238トンで旅客定員103名。洋上風力発電施設への人員の輸送や視察の際の移動を想定しているが、当面は門司港、小倉港を発着する観光船として活用する。
- ・旧来の化石燃料を使用した船と比較してGHG(温室効果ガス)削減率53～100%を実現。



令和5年9月13日に行われた「HANARIA」命名・進水式の様子



観光クルーズプラン概要

出典) HANARIA 予約サイト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり

「阿蘇」世界文化遺産へ官民一体 ～国内候補リスト入りを目指し、3団体共同宣言～【熊本】

- ・阿蘇世界文化遺産登録推進協議会、阿蘇世界文化遺産登録推進九州会議、阿蘇草原再生千年委員会は、令和6年10月1日、阿蘇市での会議で、「持続可能な阿蘇の実現に向けた共同宣言」を発表した。
- ・平成19年、熊本県・阿蘇市・南小国町・小国町・産山村・高森町・西原村・南阿蘇村との共同により、世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案書を文化庁に提出。国内候補リスト(暫定一覧表)の一步手前となるカテゴリーⅠaに記載された。
- ・国内候補リスト(暫定一覧表)拡充などを検討する作業部会が、令和6年4月に文化審議会に設置されたことを踏まえ、取組みを強化していく。
- ・阿蘇世界文化遺産登録推進シンポジウムや若手研究募集事業等、調査研究を継続しながらPRを進めていく。



阿蘇地域の景観

出典)熊本県



令和6年11月11日に「阿蘇世界文化遺産登録推進東京シンポジウム」が行われた

出典)熊本県HP

美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり

「宮崎県再造林推進条例」制定 ～人工林伐採後の再造林促す 都道府県で初～【宮崎】

- ・宮崎県は令和6年6月議会に、人工林の伐採後に再び苗木を植える再造林を促す「宮崎県再造林推進条例」を議案として提出し、全会一致で可決された。再造林に特化した条例の制定は都道府県レベルでは全国初。
- ・条例制定は、近年の伐採後の再造林率が70%台で、林業の盛んな13道県では3位にとどまっている状況を踏まえた。同県は、再造林率90%以上、再造林率日本一を目標とする「グリーン成長プロジェクト」を令和6年度から本格展開している。
- ・条例では森林には木材生産に加え、県土や生物多様性の保全といった多面的な機能があること、県民も県産材の積極的な利用などを通じて再造林の推進に努めるといった役割があることなどが明記されている。条例施行日の7月2日には「宮崎県再造林推進決起大会」が行われた。



令和6年7月2日に行われた「宮崎県再造林推進決起大会」の様子

出典)宮崎県HP



河野宮崎県知事が視察する様子

(椎葉村の植林現場、川南町のスギコンテナ苗生産工場)

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

- ・九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- ・計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- ・過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標		分野	モニタリング指標
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額	第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数		⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積
第2節 九州圏の交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量		⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)		⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数
第3節 九州圏の基幹産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)	第5節 九州圏の自然環境・国土の安全・安心の確保と	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定数		⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

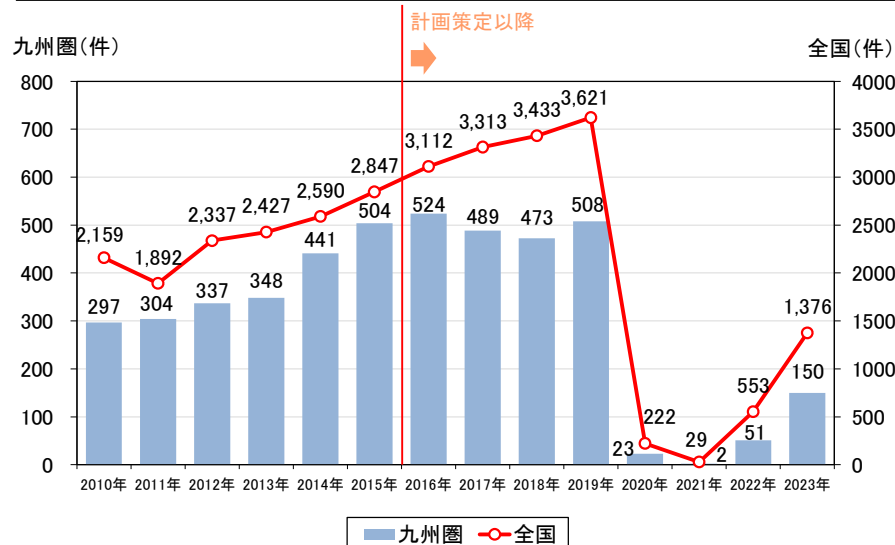
最新データ出典：2024年12月

最新データ出典：2024年5月

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(件)	302	297	304	337	348	441	504	524	489	473	508	23	2	51	150
全国に対する九州圏の割合	14.2%	13.8%	16.1%	14.4%	14.3%	17.0%	17.7%	16.8%	14.8%	13.8%	14.0%	10.4%	6.9%	9.2%	10.9%

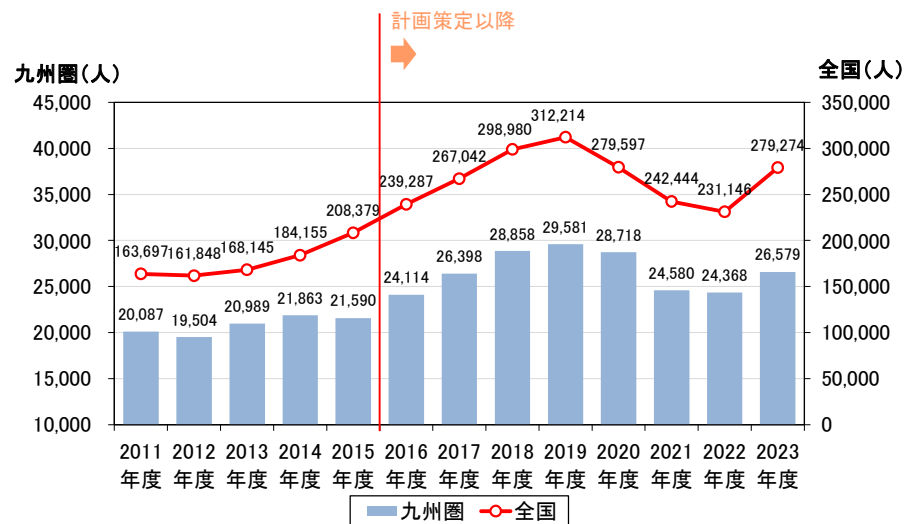
※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

- ・堅調に増加してきたが、2020年に減少に転じ2021年は2件。2023年には150件に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年の17.7%をピークに減少傾向であったが、2022年以降増加に転じた。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(人)	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858	29,581	28,718	24,580	24,368	26,579
全国に対する九州圏の割合	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%	10.3%	10.1%	10.5%	9.5%

- ・2012年度以降は年々増加。2019年度の29,581人をピークに、新型コロナウイルスがまん延した2020年度にかけて減少したが、2023年度では26,579人まで増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2013年度の12.5%をピークに減少傾向であり、2023年度では9.5%。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

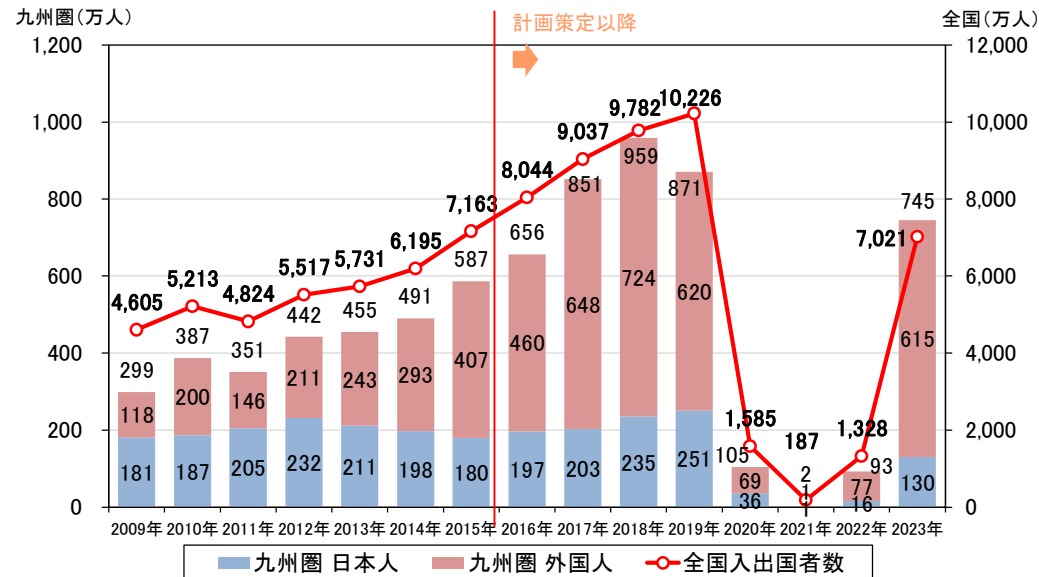
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2024年 7月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656	851	959	871	105	2	93	745
全国に対する 九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%	9.8%	8.5%	6.6%	1.2%	7.0%	10.6%

- ・2012～2018年は堅調に増加。2020年以降新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少が継続していたが、2023年では745万人まで回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2009年(6.5%)から2018年(9.8%)までほぼ一貫して増加。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年以降一時的に低下したものの、2023年には2009年以降最大の10.6%まで向上。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

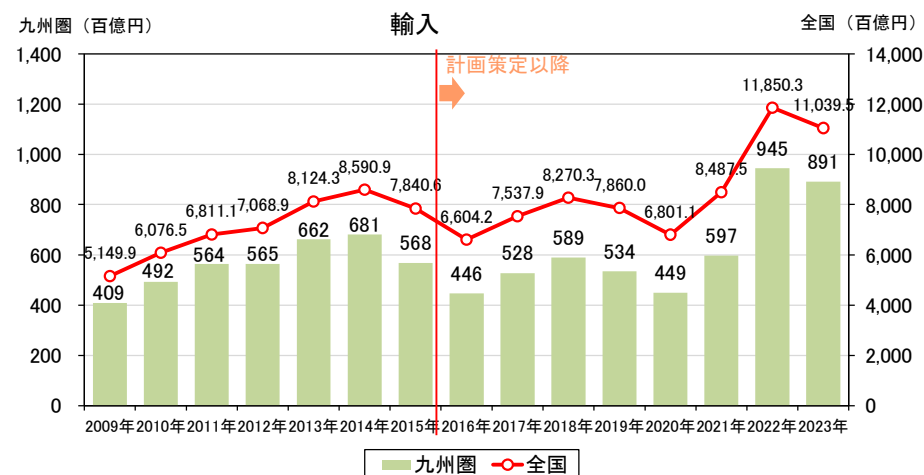
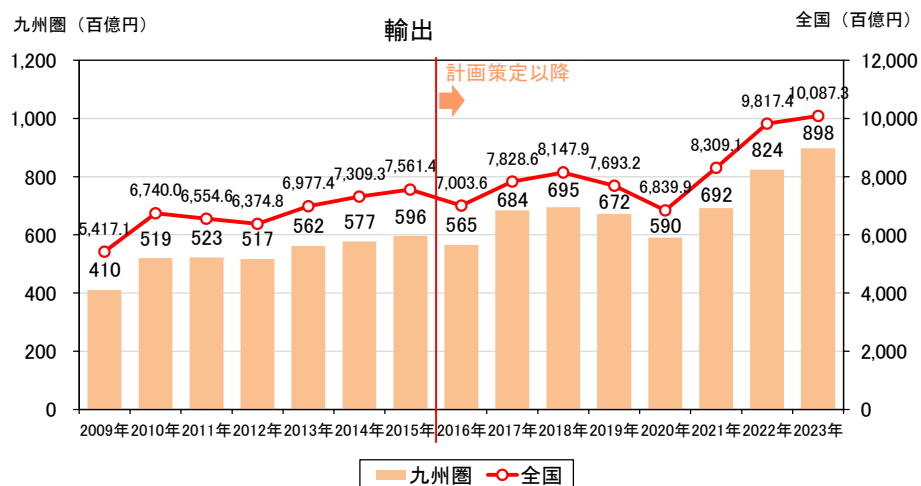
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2024年11月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



輸 入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値 (百億円)	410	519	523	517	562	577	596	565	684	695	672	590	692	824	898
全国に対する 九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%	8.7%	8.5%	8.7%	8.6%	8.3%	8.4%	8.9%

輸 入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値 (百億円)	409	492	564	565	662	681	568	446	528	589	534	449	597	945	891
全国に対する 九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%	7.0%	7.1%	6.8%	6.6%	7.0%	8.0%	8.1%

- ・ 2018年にかけて増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年には590百億円まで減少。2021年以降は増加傾向で、2023年は2009年以降最も高い898百億円であった。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、2017年以降横ばい。

- ・ 2009年より409億円～681億円で推移していたが、2022年以降は輸入額が増加し、2023年は891百億円。
- ・ 貿易収支（輸出額-輸入額）は、2015年以降は黒字が続いており概ね増加傾向であったが、2022年のみ赤字に転じた。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

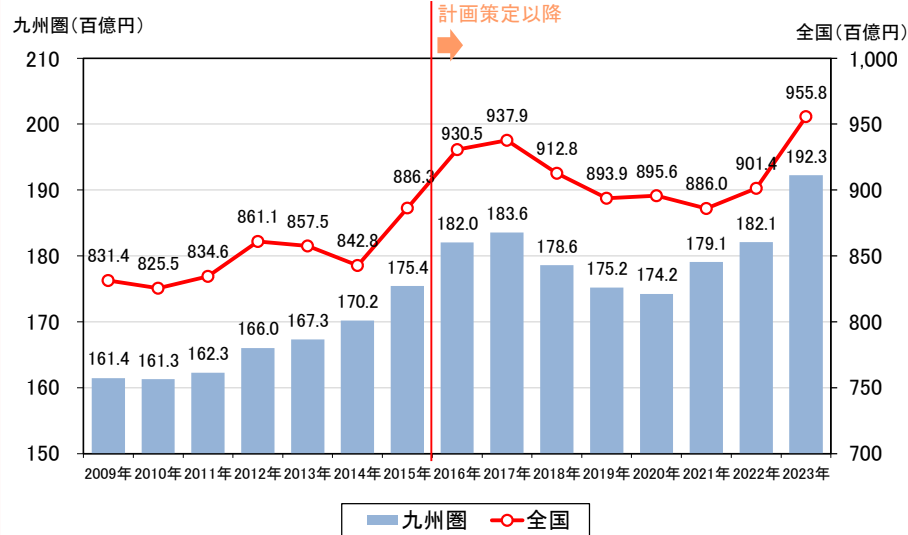
最新データ出典：2024年12月

最新データ出典：2024年3月

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



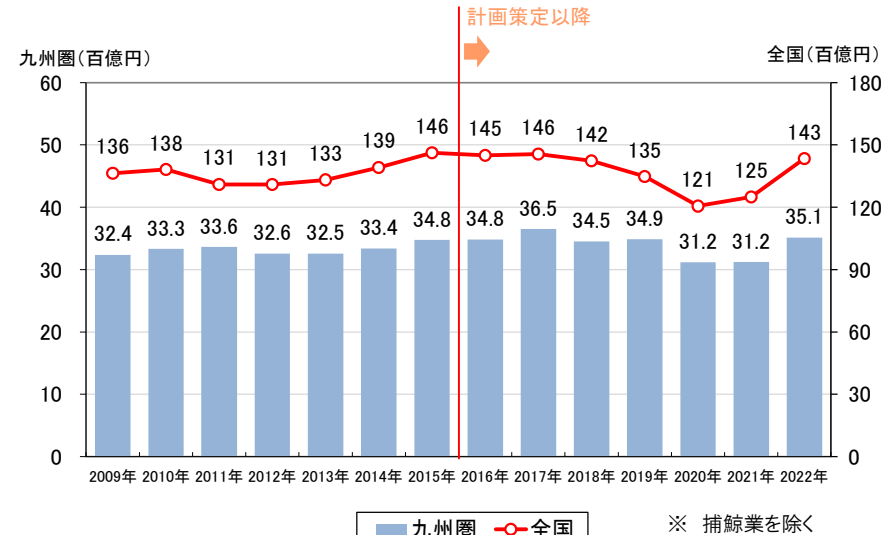
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182	184	179	175	174	179	182	192
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%	19.5%	20.2%	20.2%	20.1%

- ・2011年以降は増加傾向であり、2017年には184百億円まで増加したが、2018年から減少に転じ、2020年には174百億円に減少。2023年には192.3百億円に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2014年をピークに2015年以降は減少傾向であったが2023年に20.1%に回復。

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値(百億円)	32.4	33.3	33.6	32.6	32.5	33.4	34.8	34.8	36.5	34.5	34.9	31.2	31.2	35.1
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.7%	24.9%	24.4%	24.0%	23.8%	24.0%	25.1%	24.3%	25.9%	25.9%	25.0%	24.5%

- ・2017年にかけて増加傾向であったが、2018年以降は減少傾向。2022年は35.1百億円。
- ・全国に対する九州圏の割合は、24%前後を推移し、2022年で24.5%。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

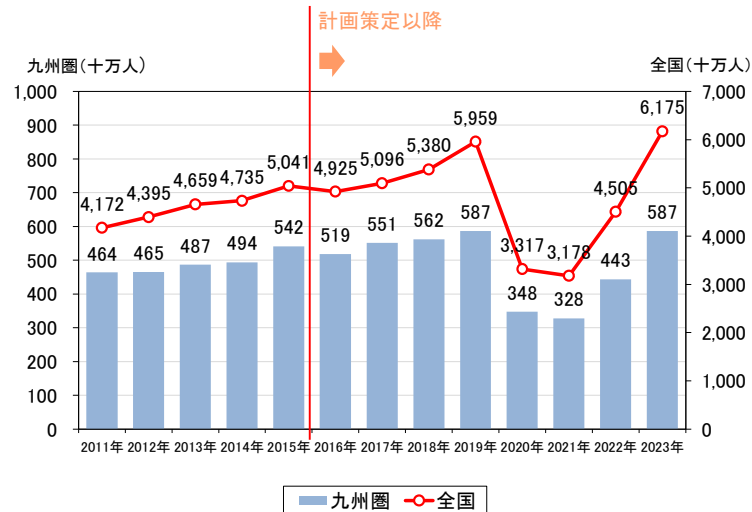
最新データ出典：2024年 6月

最新データ出典：2024年 6月

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(十万人)	464	465	487	494	542	519	551	562	587	348	328	443	587
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%	9.8%	10.5%	10.3%	9.8%	9.5%

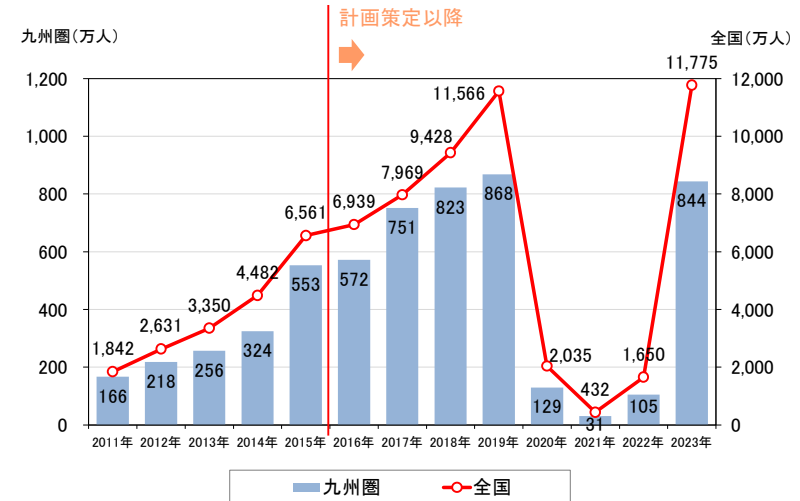
※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・熊本地震が発生した2016年を除き、2019年にかけて増加傾向。新型コロナウイルス感染症による影響を受け、2020年より延べ宿泊客数は大きく減少したものの、2023年には約5,870万人と2019年と同等な水準まで回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は減少傾向で、2023年で9.5%。

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572	751	823	868	129	31	105	844
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%	8.7%	7.5%	6.3%	7.2%	6.4%	7.2%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・2011年から2019年の間に、166万人から868万人と5倍以上増加。2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少したものの、2023年には約844万人と2019年と同等な水準まで回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015～2017年にかけて増加したが、全国値の伸びが著しく、2017年をピークに減少傾向。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

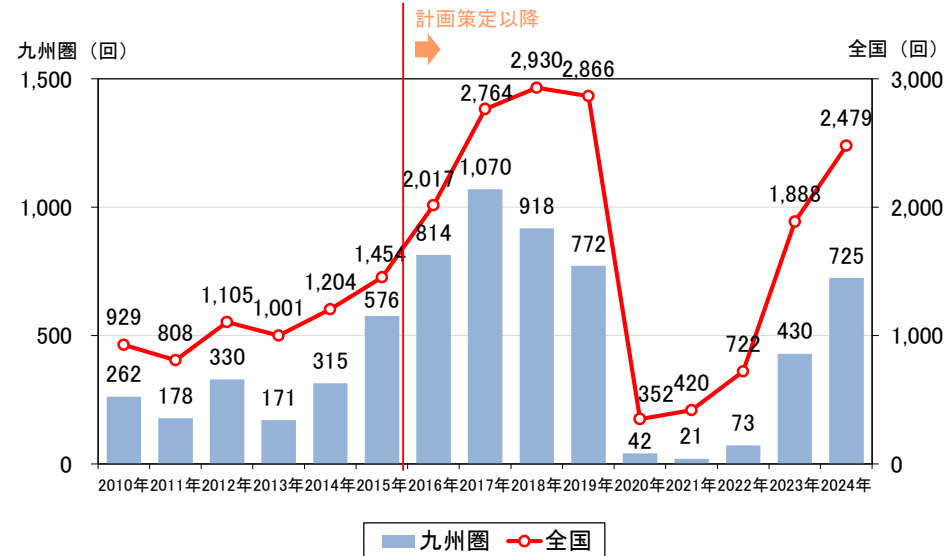
「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

最新データ出典：2025年

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値 (回)	262	178	330	171	315	576	814	1,070	918	772	42	21	73	430	725
全国に対する 九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%	31.3%	26.9%	11.9%	5.0%	10.1%	22.8%	29.2%

- ・クルーズ船の九州への寄港数は年々増加し、2017年には過去最高となる1,070回となった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年以降著しく減少したが、その後回復傾向となり2024年には725回となった。

3

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

最新データ出典：2024年8月（以降更新無し）

最新データ出典：2024年3月

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
福岡県	-	44.2	41.1	44.5	49.3	45.9	48.8	集計中	集計中	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7	14.2	14.0	6.3	6.0	集計中
長崎県	13.8	20.3	14.3	12.6	15.2	15.8	15.5	集計中	集計中	集計中
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	15.7	16.7	18.2	7.3	5.8	9.3
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9	17.4	17.4	16.5	7.8	11.1
宮崎県	13.6	13.4	13.9	11.6	13.5	13.6	集計中	集計中	集計中	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	集計中	14.5	13.6	7.6	6.6	集計中

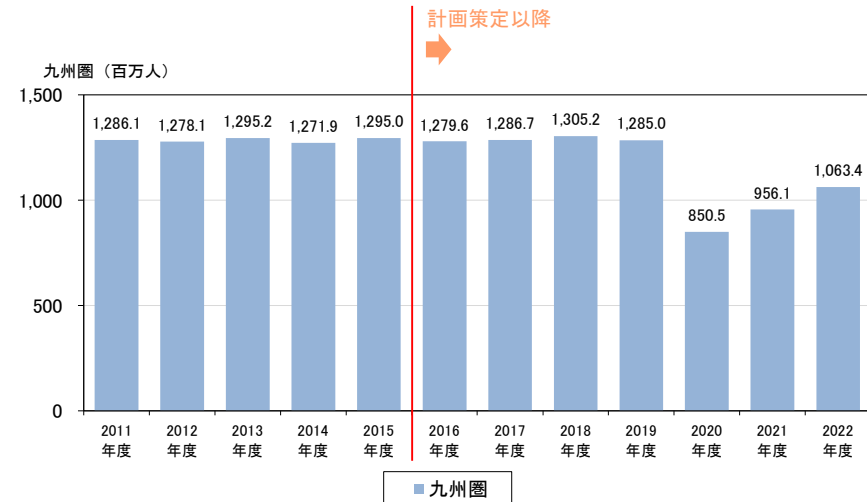
※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査（国土交通省）



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約13億人とほぼ横ばいで推移。
・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく減少したが、2022年度は約10億人まで回復。

4

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

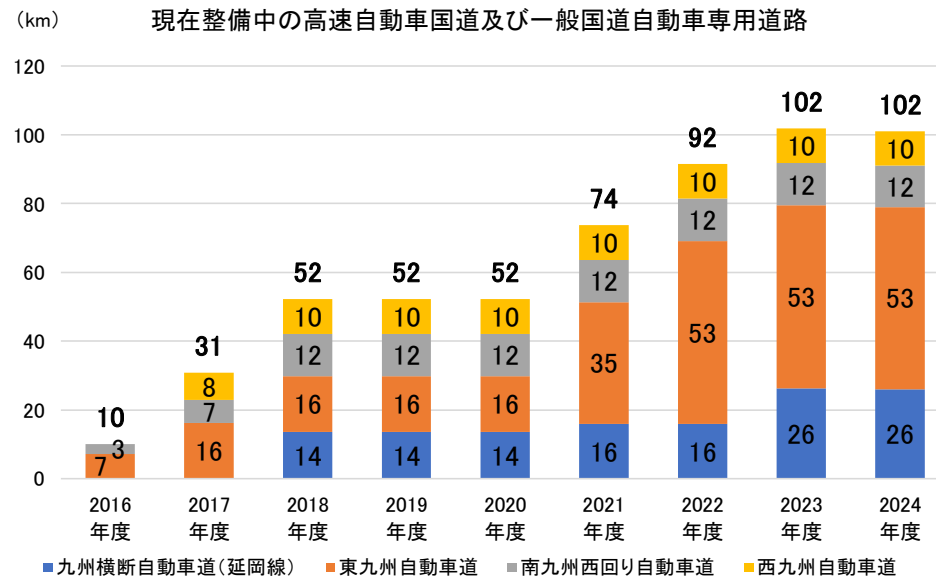
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

最新データ出典：2025年

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は2016年度以降開通延長の累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

- ・2016年度から2018年度にかけて増加。2019年度、2020年度は横ばいで推移。
- ・2021年度以降は再び増加。

5

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

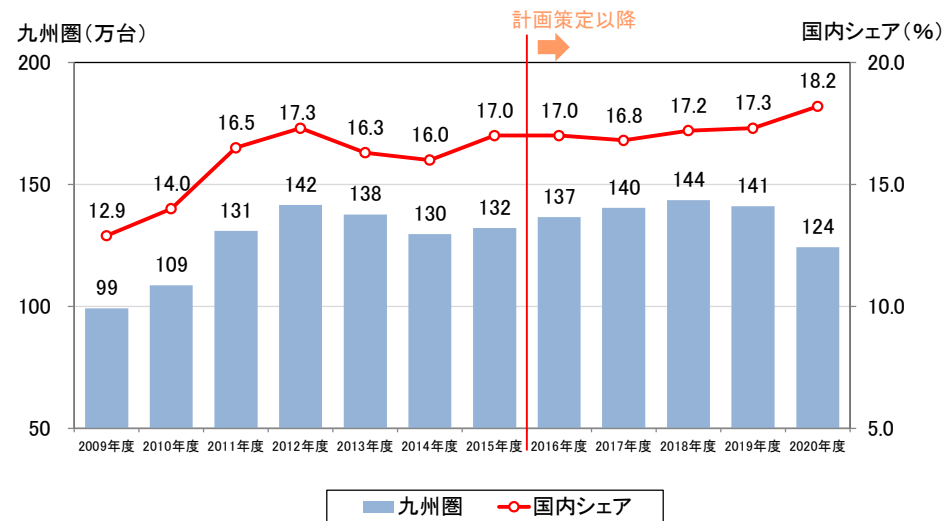
最新データ出典：2021年11月（以降更新無し）

最新データ出典：2024年9月

自動車関連産業の競争力強化

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト
(北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値 (万台)	99	109	131	142	138	130	132	137	140	144	141	124
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.0%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%	17.2%	17.3%	18.2%

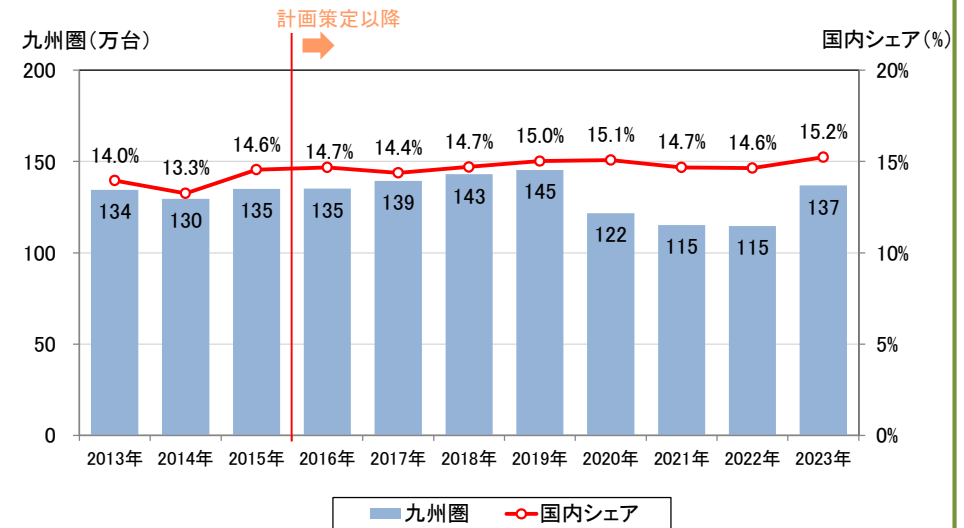
・2015年度以降、生産台数及びシェアは高い水準で推移。2020年度生産台数の国内シェアは18.2%と前年より0.9ポイント増加したが、生産台数は124万台に減少。

自動車関連産業の競争力強化

参考

11. 四輪自動車の生産台数

出典：九州経済産業局



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値 (万台)	134	130	135	135	139	143	145	122	115	115	137
全国に対する九州圏の割合	14.0%	13.3%	14.6%	14.7%	14.4%	14.7%	15.0%	15.1%	14.7%	14.6%	15.2%

・2015年以降、生産台数は増加傾向であったが、2020年～2022年にかけて減少。
・全国に対する九州圏の割合は、増加傾向で。2023年で15.2%。

自動車生産台数及びシェア(出典：北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議))について、生産台数の公表を停止。
四輪自動車の生産台数(出典：九州経済産業局)を参考掲載。

5

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年8月（以降更新無し）

最新データ出典：2024年9月

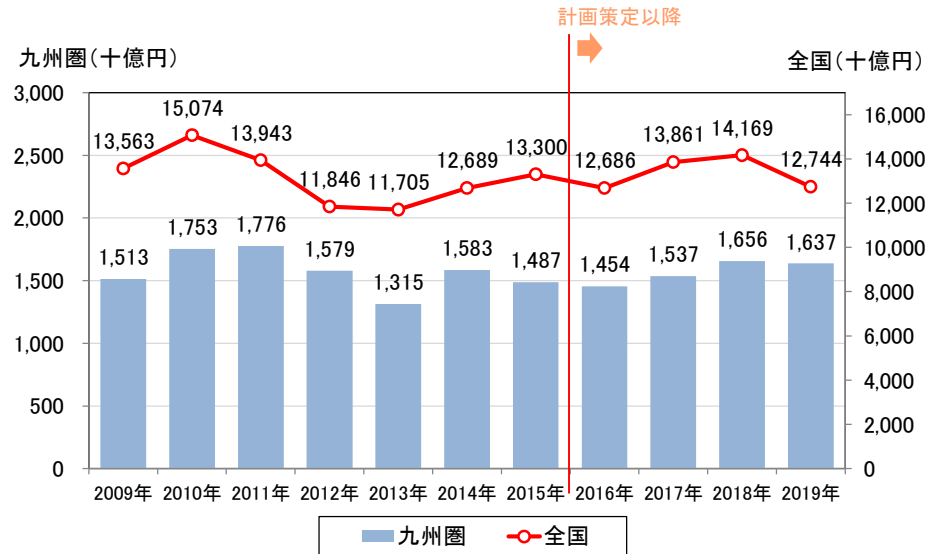
半導体関連産業の新分野進出

半導体関連産業の新分野進出

参考

12. 製造品出荷額等 (電子部品・デバイス・電子回路)

出典：工業統計、経済センサス（経済産業省）

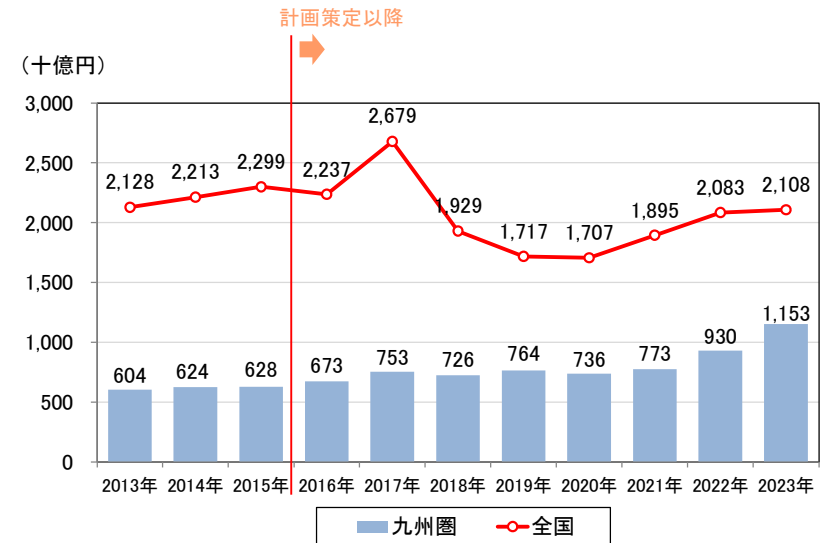


	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値 (十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4	1,536.6	1,655.7	1,636.6
全国に対する 九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%	11.1%	11.7%	12.8%

・2013年に約1.3兆円まで落ち込んだが、2014年以降は増加傾向にあり、2019年は1.64兆円。

12. ICの生産実績

出典：九州経済産業局



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値 (十億円)	603.7	623.8	628.3	673.3	753.2	725.5	763.6	736.1	773.3	930.1	1,153.4
全国に対する 九州圏の割合	28.4%	28.2%	27.3%	30.1%	28.1%	37.6%	44.5%	43.1%	40.8%	44.6%	54.7%

・2021年に約7333億円と前年より増加し、2023年は3年連続で増加、2023年のIC生産金額は約11,534億円。

製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)【出典：工業統計、経済センサス(経済産業省)】について、工業統計廃止。
ICの生産実績【出典：九州経済産業局】を参考掲載。

6

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

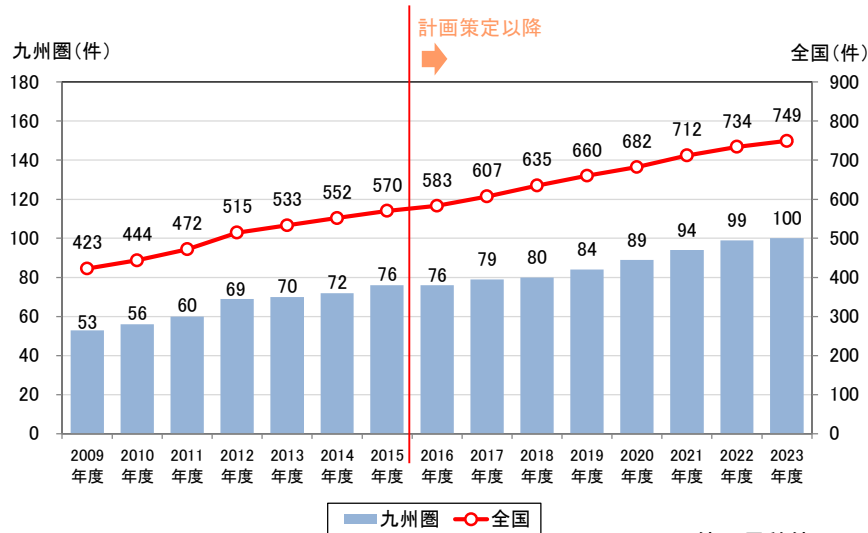
最新データ出典：2024年10月（随時更新）

最新データ出典：2024年10月（随時更新）

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



※値は累積値

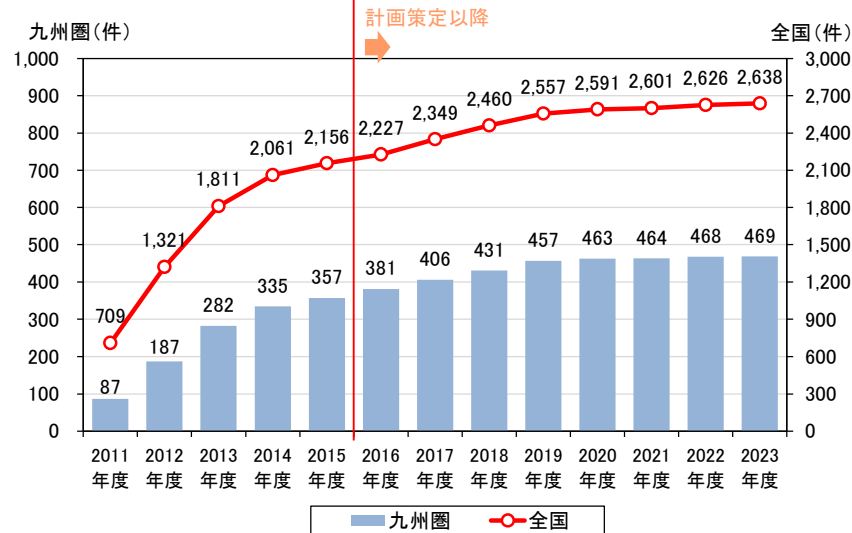
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(件)	53	56	60	69	70	72	76	76	79	80	84	89	94	99	100
全国に対する九州圏の割合	12.5%	12.6%	12.7%	13.4%	13.1%	13.0%	13.3%	13.0%	13.0%	12.6%	12.7%	13.0%	13.2%	13.5%	13.4%

・2010年度以降緩やかに増加し、2023年度までに100件が登録。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



※値は累積値、2023年は2月末現在

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(件)	87	187	282	335	357	381	406	431	457	463	464	468	469
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.6%	16.3%	16.6%	17.1%	17.3%	17.5%	17.9%	17.9%	17.8%	17.8%	17.8%

・2012年度と2013年度に大幅に増加、2014年度以降は堅調に増加。
・全国に対する九州圏の割合は、2016年以降17%台を推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

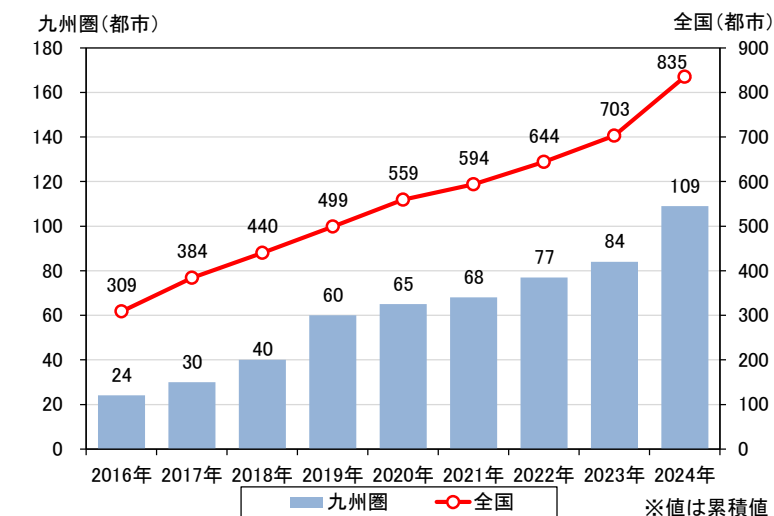
最新データ出典：2024年7月（不定期更新）

最新データ出典：2025年

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について
具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）



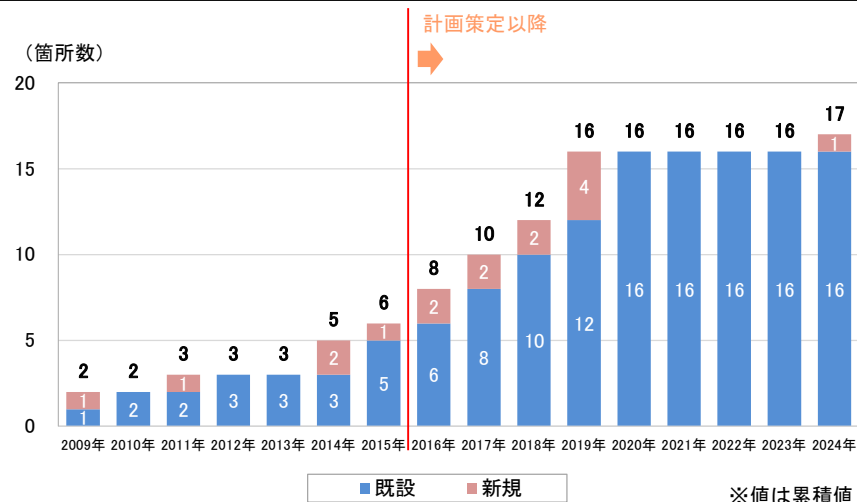
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値（都市）	24	30	40	60	65	68	77	84	109
全国に対する九州圏の割合	7.8%	7.8%	9.1%	12.0%	11.6%	11.4%	12.0%	11.9%	13.1%

- ・2023年までに取組を行っているのは84自治体。
- ・全国に対する割合は、2018年以降増加し、2019年以降は11～12%を推移。

基幹都市間の高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
新規	1	0	1	0	0	2	1	2	2	2	4	0	0	0	0	1
既設	1	2	2	3	3	3	5	6	8	10	12	16	16	16	16	16
合計	2	2	3	3	3	5	6	8	10	12	16	16	16	16	16	17

- ・2009年以降、順次開通。2013年（3箇所）と比べて5倍以上（17箇所）に増加。2024年は6月に小郡鳥栖南スマートICが開通。

7

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

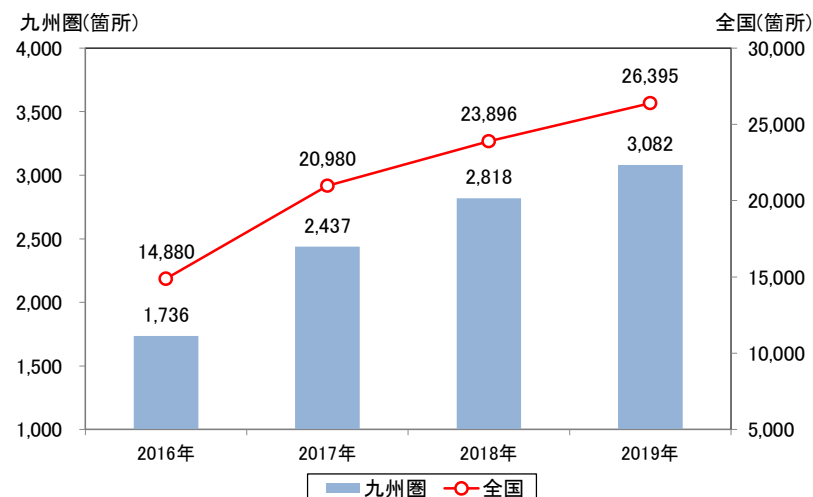
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

最新データ出典：2019年10月（以降更新無し）

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. 防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数

出典：防災等に資するWi-Fi環境の整備計画（総務省）



※整備対象施設：①防災拠点（避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等、官公署）
②被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然・都市公園、案内所）

	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	1,736	2,437	2,818	3,082
全国に対する九州圏の割合	11.7%	11.6%	11.8%	11.7%

- ・2016年から2019年までの3年間に1,000箇所以上増加している。
- ・全国に対する割合は、11%台と横ばいで推移している。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圈における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

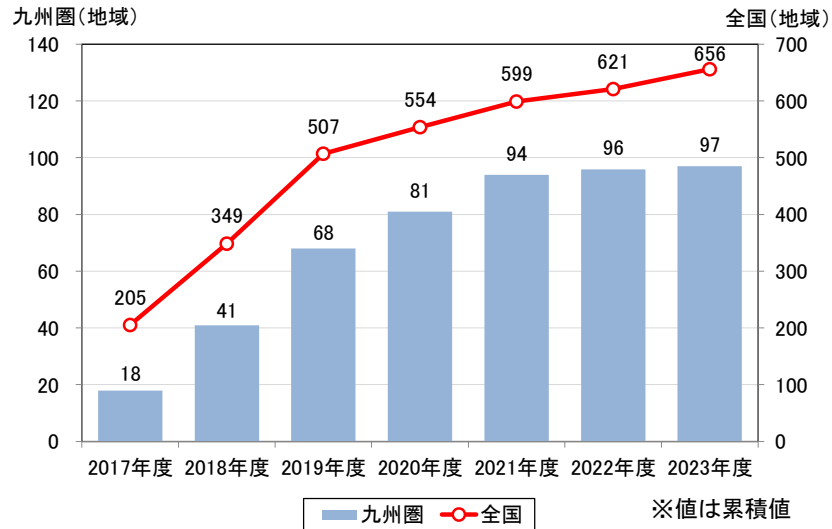
最新データ出典：2025年1月

最新データ出典：2024年7月（不定期更新）

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
実施地域数

出典：農林水産省



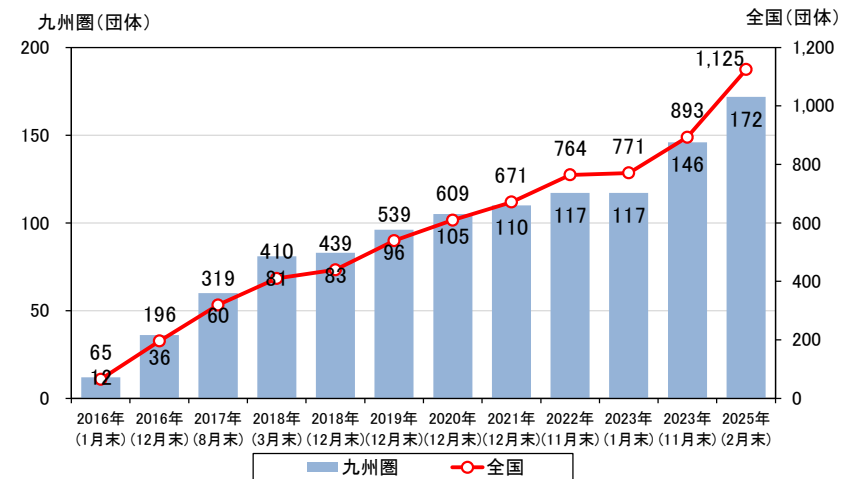
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値 (地域数)	18	41	68	81	94	96	97
全国に対する 九州圏の割合	8.8%	11.7%	13.4%	14.6%	15.7%	15.5%	14.8%

- ・九州圏における実施地域は、2017年度の18地域から、2023年度は延べ97地域までに増加。
- ・全国に対する割合は8.8%から14.8%へと増加。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通計画の取組団体数

出典：国土交通省



	2016年(1月末)	2016年(12月末)	2017年(8月末)	2018年(3月末)	2018年(12月末)	2019年(12月末)	2020年(12月末)	2021年(12月末)	2022年(11月末)	2023年(11月末)	2023年(11月末)	2024年(7月末)
九州圏の値 (団体)	12	36	60	81	83	96	105	110	117	117	146	175
全国に対する 九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	19.8%	18.9%	17.8%	17.2%	16.4%	15.3%	15.2%	16.3%	15.7%

- ・九州圏における策定数は、2023年1月末の117件から、2024年7月末で175件までに増加。
- ・全国に対する割合は、2018年3月時より減少傾向。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

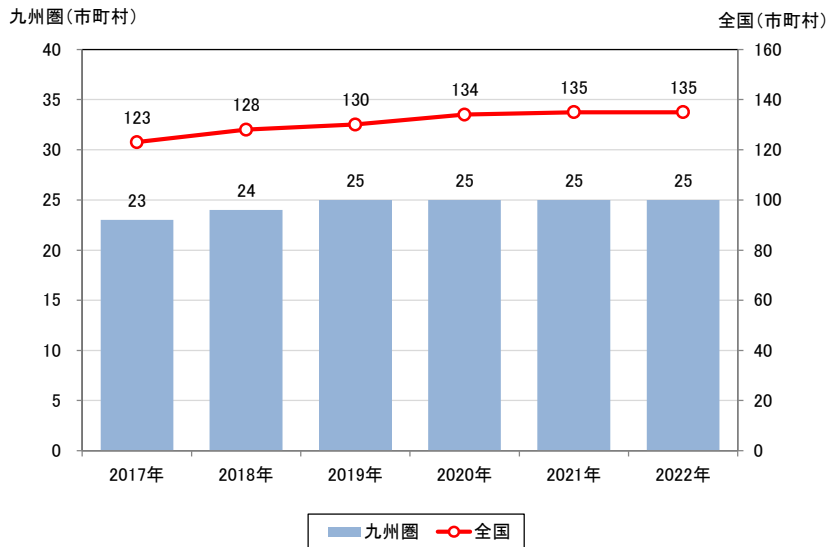
都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圈における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

最新データ出典：2022年12月（※事業終了につき今後数値の更新はなし）

基礎生活圈における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値(市町村)	23	24	25	25	25
全国に対する九州圏の割合	18.7%	18.8%	19.2%	18.7%	18.5%

※2017年：同年4月4日現在の値
 ※2018年：同年5月16日現在の値
 ※2019年：同年7月24日現在の値
 ※2020年：同年10月12日現在の値
 ※2021年：同年10月15日現在の値

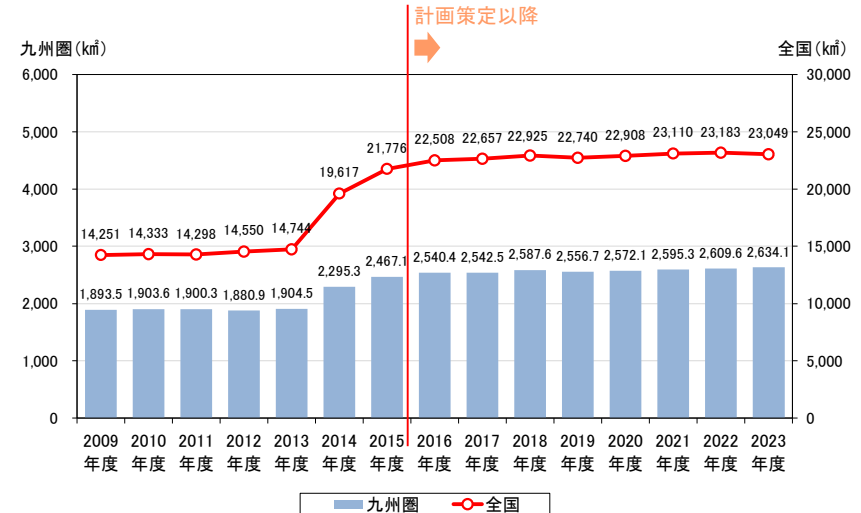
- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は25件で、2017年からほぼ横ばい。
- ・全国に対する九州圏の割合は、19%を推移。

最新データ出典：2024年8月

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(km ²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5	2,587.6	2,556.7	2,572.1	2,595.3	2,609.6	2,634.1
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%	11.2%	11.2%	11.3%	11.4%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、2016年度以降は横ばいで推移。

9

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

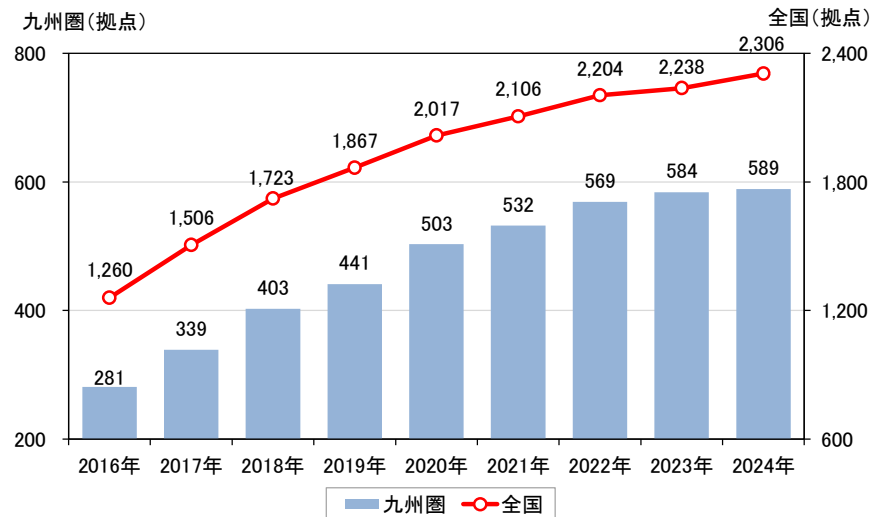
最新データ出典：2024年1月（不定期更新）

最新データ出典：2024年

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査
（内閣府地方創生推進事務局）



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
九州圏の値（拠点）	281	339	403	441	503	532	569	584	589
全国に対する九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%	23.6%	24.9%	25.3%	25.8%	26.1%	25.5%

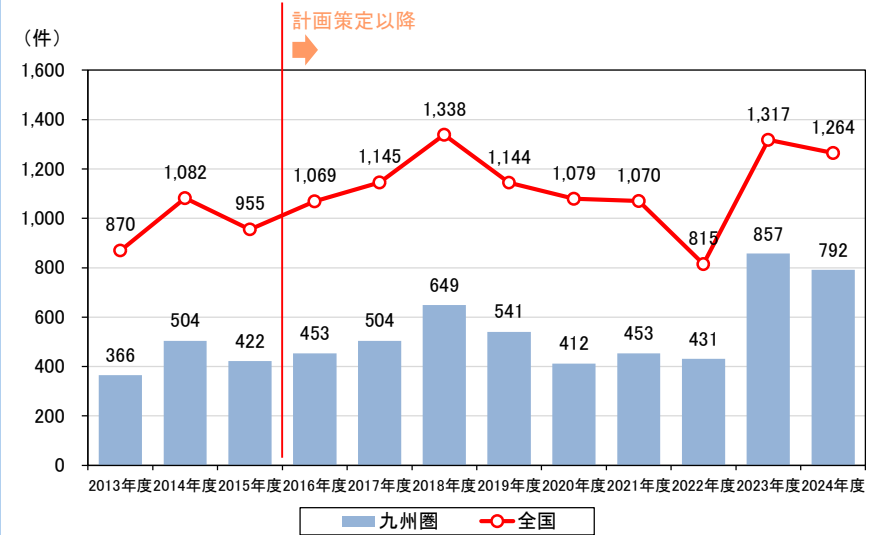
※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

- ・2016年の281拠点から、2024年にかけて589拠点到増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は増加傾向。

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表
（国土交通省）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州圏の値（件）	366	504	422	453	504	649	541	412	453	431	857	792
全国に対する九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	44.0%	48.5%	47.3%	38.2%	42.3%	52.9%	65.1%	62.7%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数。
※各県で全離島を対象とする事業は1事業とする。

- ・2018年以降は減少傾向で、2023年度に大幅に増加。2024年度は792件で高い水準を保つ。
- ・全国に対する九州圏の割合は2023年度に大幅に増加し、2024年度も62.7%と高い水準を保つ。

9

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

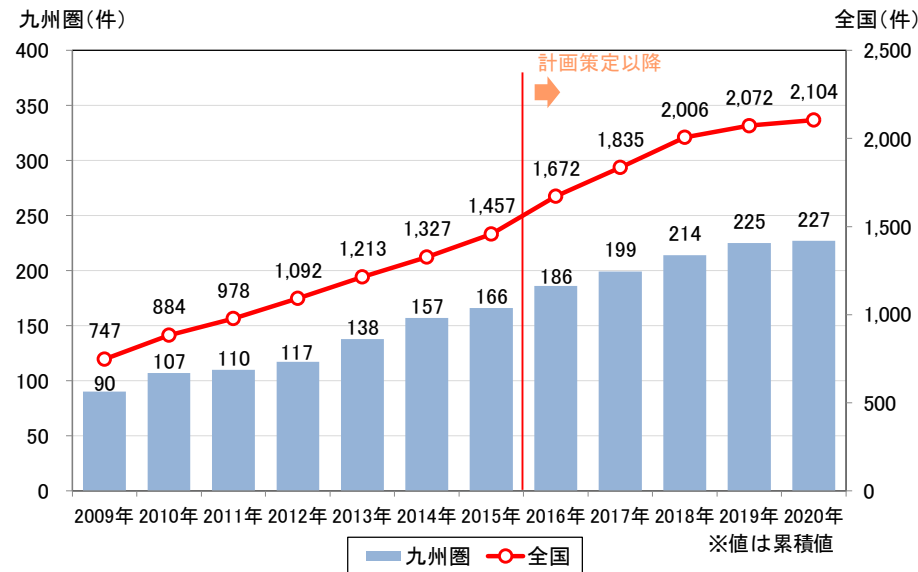
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

最新データ出典：2020年12月（以降更新無し）

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214	225	227
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%

- ・2010年以降堅調に増加し、2020年は227件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、11%前後で推移。
- ※2020年を以て、事業計画の新規認定受付は終了。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

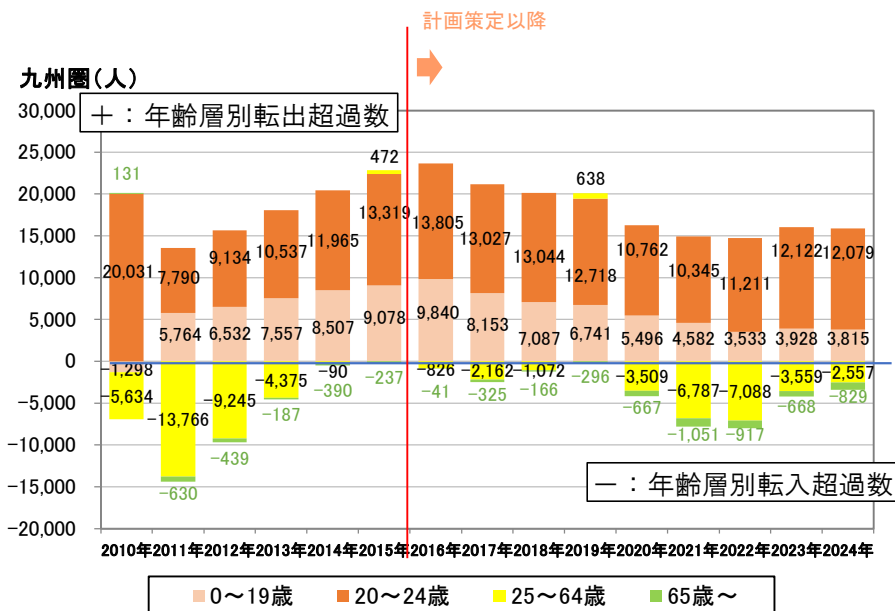
最新データ出典：2025年1月

最新データ出典：2024年4月

UJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

25. 年齢層別転出・転入超過数

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

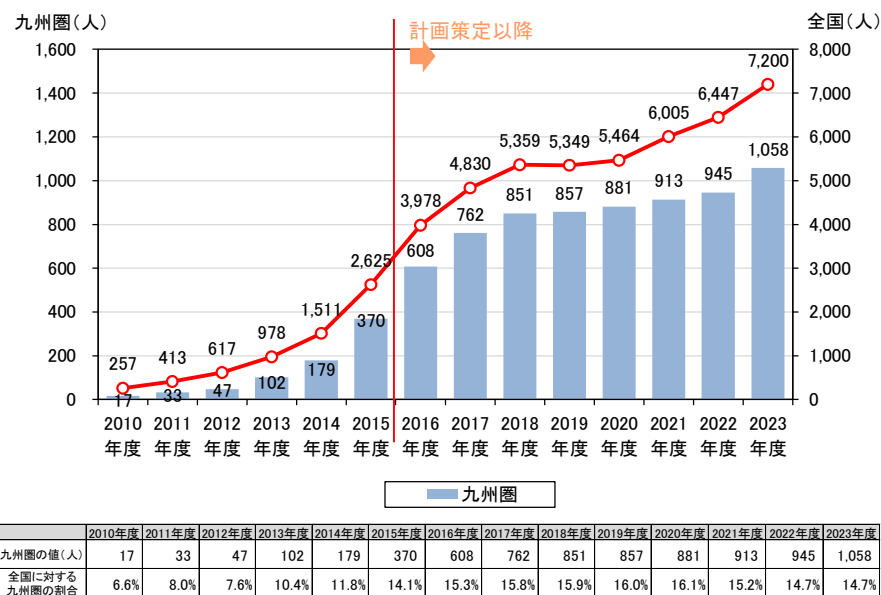


- ・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過が顕著。
- ・直近5年間は、25～64歳人口は多くの年で転入超過傾向にある。

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



- ・2010年以降、増加傾向であり、2023年度は1,058人まで増加。
- ・2023年度の全国に対する九州圏の割合は14.7%であり、ピークの2020年度より減少。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

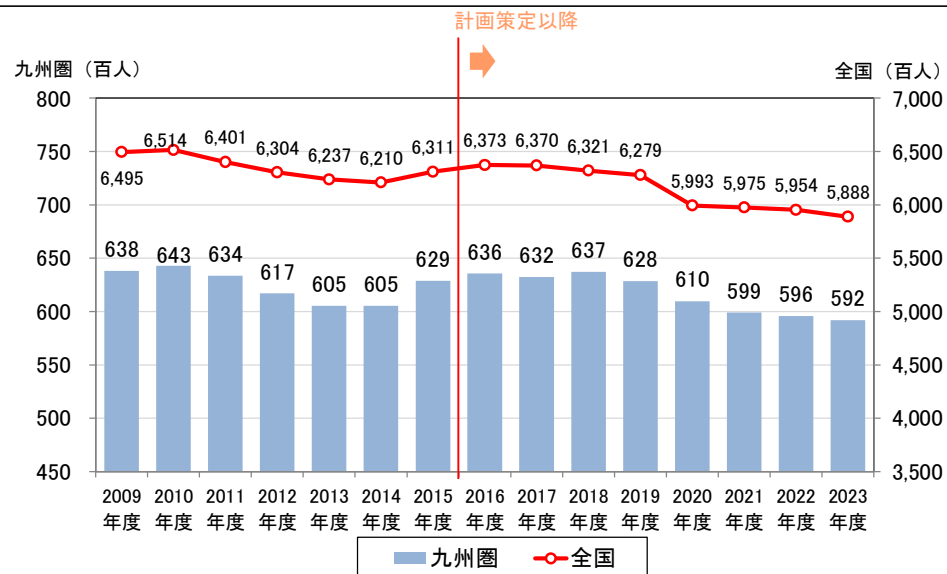
九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、U/Iターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2024年11月

高齢者が活躍できる「生涯現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%	10.2%	10.0%	10.0%	10.1%

- ・2009年度以降、6万人台前半を推移していたが、2021年度以降は6万人を下回り、2023年度で5.92万人。
- ・全国に対する割合は、10%前後で推移。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

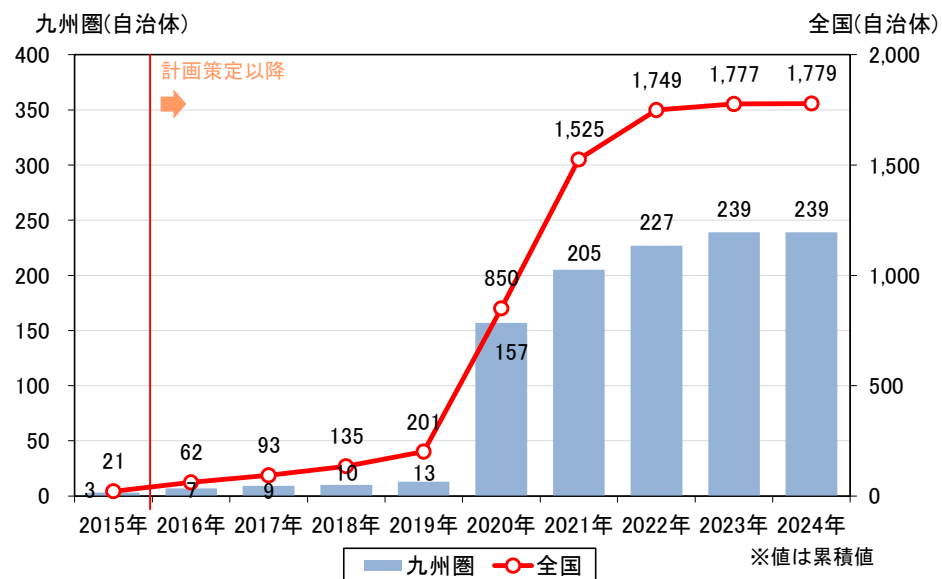
最新データ出典：2024年10月（不定期更新）

最新データ出典：2025年

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房

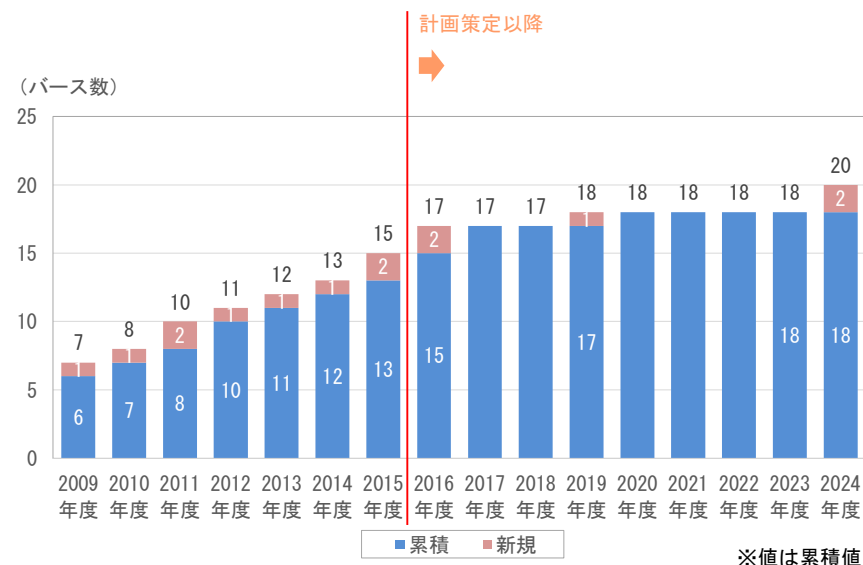


・2019年までの策定数は13自治体と低調であったが、2024年には239自治体が策定。

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

・2009年度以降、順次増加しており、2024年度までに20バースが整備済。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

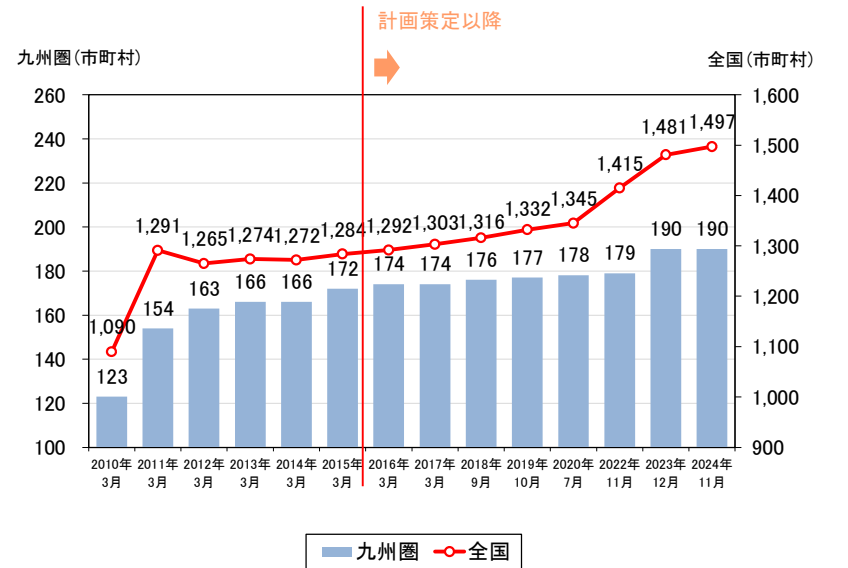
巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

最新データ出典：2024年11月（不定期更新）

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



※値は累積値

	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年7月	2022年11月	2023年12月	2024年11月
九州圏の値(市町村)	123	154	163	166	166	172	174	174	176	177	178	179	190	190
全国に対する九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%	13.4%	13.3%	13.2%	12.7%	12.8%	12.7%

・2010年以降、順次増加しており、2024年11月までに190自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

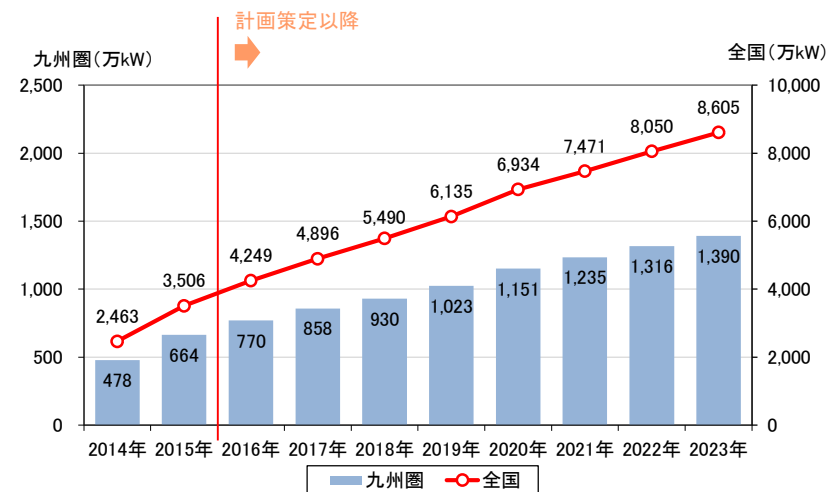
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2024年4月

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



※各年12月末現在

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値 (万kW)	478	664	770	858	930	1,023	1,151	1,235	1,316	1,390
全国に対する 九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%	16.9%	16.7%	16.6%	16.5%	16.3%	16.2%

- ・2014年以降、順調に増加し、2023年は1,390万kW。
- ・全国に対する割合は、2018年以降16%台を維持。2023年は16.2%。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

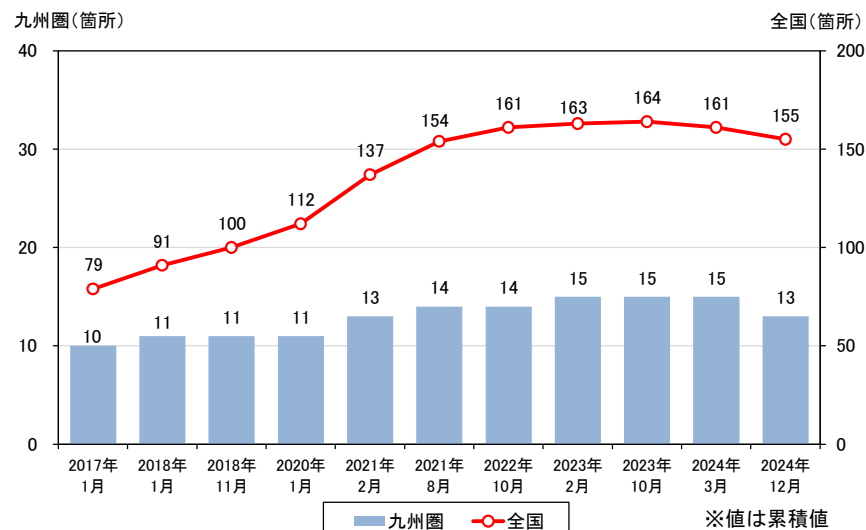
最新データ出典：2024年8月（随時更新）

最新データ出典：2024年10月

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



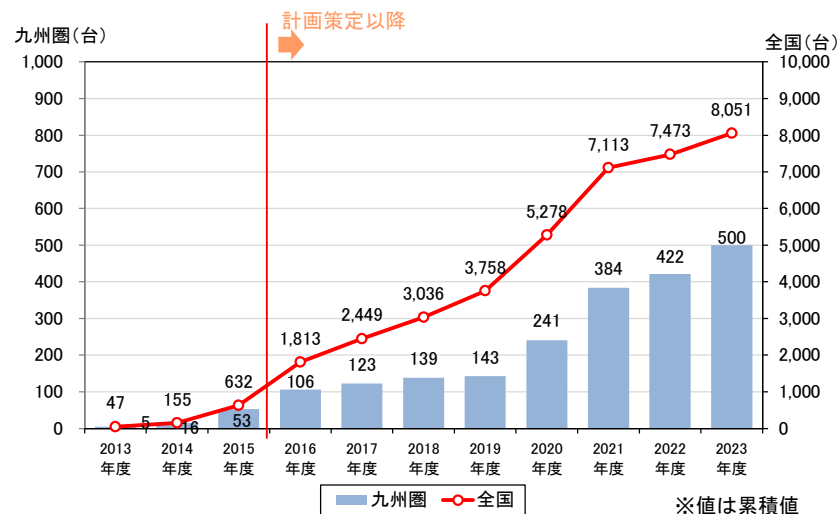
	2017年1月	2018年1月	2018年11月	2020年1月	2021年2月	2021年8月	2022年10月	2023年2月	2023年10月	2024年3月	2024年12月
九州圏の値(箇所)	10	11	11	11	13	14	14	15	15	15	13
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%	9.8%	9.5%	9.1%	8.7%	9.2%	9.1%	9.3%	8.4%

- ・2024年12月現在で13件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2017年より次第に減少し、2024年12月時点で8.4%。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（FCV）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(台)	5	16	53	106	123	139	143	241	384	422	500
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%	4.6%	3.8%	4.6%	5.4%	5.6%	6.2%

- ・2019年度～2023年度で大きく増加し、2024年度では500台に増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2013年度の10.6%から低下傾向であったが、2020年度より増加傾向に転じている。

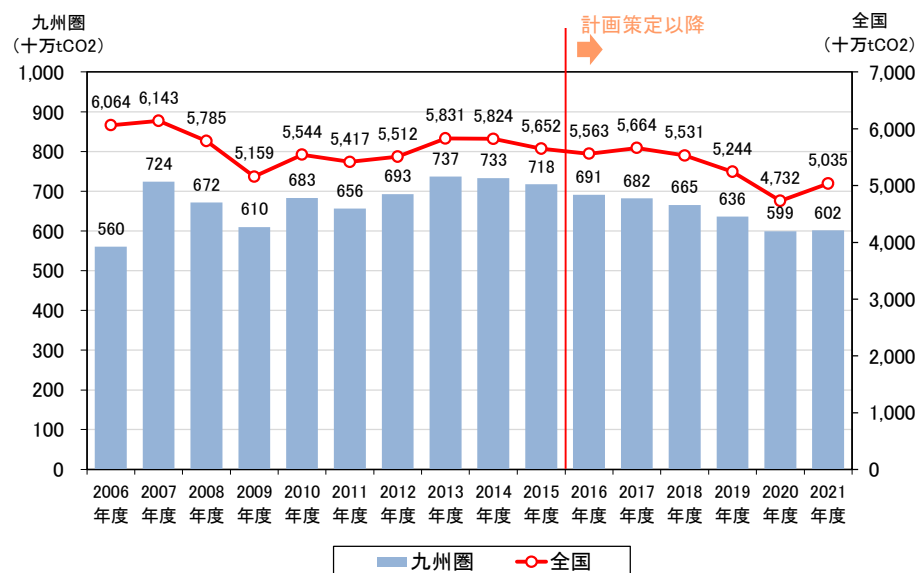
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2024年

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量
算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値 (十萬tCO ₂)	560	724	672	610	683	656	693	737	733	718	691	682	665	636	599	602
全国に対する九州圏比率	9.2%	11.8%	11.6%	11.8%	12.3%	12.1%	12.6%	12.6%	12.6%	12.7%	12.4%	12.0%	12.0%	12.1%	12.7%	12.0%

- ・2013年以降は概ね減少傾向。2021年度は前年より微増し、602(十萬tCO₂)。
- ・2007年以降、全国に対する九州圏比率は約12%前後で推移。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

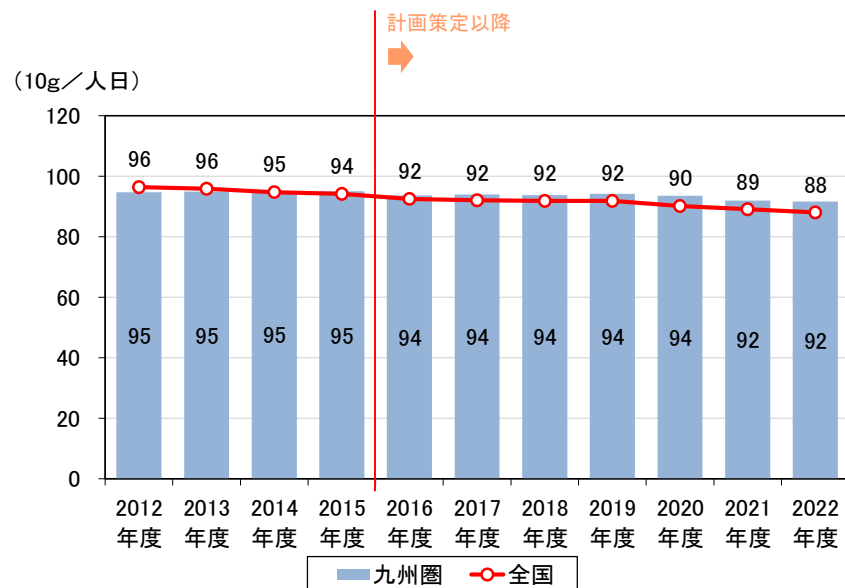
最新データ出典：2024年4月

最新データ出典：2024年4月

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

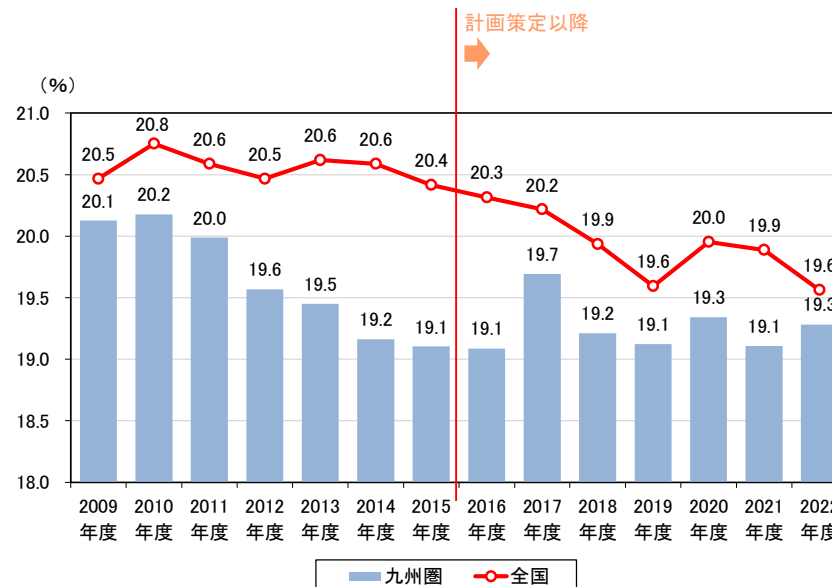


- ・2016年以降、940g/人日で、ほぼ横ばいに推移していたが、2021年度より920g/人日に減少。
- ・2012年度では全国値が九州圏値を上回っていたが、2015年度に逆転。2016年度以降は全国・九州圏ともに減少傾向。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2017年度に19.7%まで増加したものの、2018年度以降は19%前後を推移。2014年度以降、19.2%前後を推移し、2022年度は19.3%。
- ・九州圏値は全国値を下回る。